

# 『経済政策論』について

1958年7月12日  
於：(本郷)学士会館

宇野 弘 蔵

遠藤 湘 吉 (司会)

(以下 発言順)

武田 隆 夫, 石崎 昭 彦

長坂 聡, 渡辺 寛

楊井 克 巳, 戸原 四 郎

玉野井 昌 夫, 宇野 博 二

藤村 幸 雄, 徳永 重 良

鈴木 鴻 一 郎, 森 恒 夫

## はじめに

遠藤：今日、宇野先生においでいただいて、いろいろ質問をし、お答えいただこうと思うのは、「経済学大系」<sup>1)</sup>の帝国主義論の仕事を進めていくときに、どういうふうな叙述あるいは研究の仕方が一番妥当であるかということで、この前やや話し合ったのですが、かなり具体的な本の構成ということだけじゃなしに、それを越えた問題がいろいろある。つまり帝国主義論それ自体として、いろんな問題が残されていて、一応それは今後研究会を何度かやっていくうちに分かっていくだろうということにしてあるのですが、ついてはその研究会に入る前に、われわれが共通の出発点とかあるいは帰結点ですか、どちらか分からないけれども、とにかく共通の足場になるだろうと考えられる宇野先生

の『経済政策論』<sup>2)</sup>を、一度勉強し直して、いろいろな疑問を先生に出して、そのお答えをいただいて、今後の研究会を進めていく手がかりにしたい、こういうつもりでおるわけです。そこでなるべく大きな基本的な問題から入っていった方がいいと思うけれども、この前出た中にいろいろあったわけですが、その問題の中でまず一番基本的な問題というは、武田君、どんなものだったかな。帝国主義段階というものあるいは帝国主義というものをどういうふうに理解するかという場合に…

## 「典型」と「諸相」との関係

武田：うまく要約できないんですけども、こういう問題から始めたらいいのではないのでしょうか。先生はこれのご本で、一方では金融資本の

1) 宇野弘蔵監修、東大出版会刊として計画され、本研究会の関係は同『経済学大系』第4、5巻、『帝国主義論』上(武田隆夫編、1961年)、下(遠藤湘吉編、1965年)となった。なお、脚注はすべて本稿の清書者・戸原つね子記。

2) 宇野弘蔵『経済政策論』(弘文堂、1954年)

諸相ということのをいわれ、ドイツとイギリスとアメリカとを分けて述べておられる。もう一方では、いろいろのところ、ドイツは金融資本論を研究する者、あるいは帝国主義論を研究する者にとって典型だといっておられる。この諸相といい、典型といわれている関係を、どういうふうに考えたらいいかということが一つ問題になるのではないでしょうか。諸相といわれる場合には、独・英・米を通じて共通にみられるものというか、引き出されたものが、金融資本あるいは帝国主義だというふうに考えられるし、典型という場合には、ドイツについては帝国主義なり金融資本なりを考えるうえで何か特別なものがあるというようにも思われるのですが、その点を詳しくお話し願えればと思うのです。

宇野：それは明確じゃないのですが、やはり自由主義を論ずる場合には、大体イギリスを典型的な国として論じて、それで重商主義を論ずる場合にもやはり相手があるわけで、決して相手がないわけではない。自由主義の場合にも相手があるのですが、その相手の性質は重商主義の場合と自由主義の場合とはちょっと違いがあると思うのです。

重商主義の場合に、オランダを相手にするかあるいはオランダその他の古い形の資本主義としてある国、オランダとかフランスとかいうのを相手にするか、あるいはまた植民地諸国、諸国というより植民地を相手にするかという点が、重商主義の問題としてはあると思うのです。しかし重商主義の政策を統一するという意味では、相手をすぐ重商主義国として論ずるわけにはいかないように思うのです。これは、オランダについてはちょっとそうはいいかねる点もあるし、フランスについてもいい得ないと思うのです。あるいはそこでもオランダ、フランスの性格をイギリスと対照にしながら論ずべきじゃなかったかと後から思うんですけれども、そういう点で重商主義の場合は、特に帝国主義と同じように、ある点諸相といった方がよかったかも知れないんです。しかし帝国主義の場合とはちょっと違う点が、やはり重商主義でもあるんじゃないかと思うのです。それは後で自分の考えを述

べてみようと思うのですが、自由主義の場合になると、これは相手というのが大体ドイツとかアメリカとかフランスとかいう後進的な資本主義国、そして大体農業的な要素が相当重みのかかった国で、そして資本主義的になりつつある場合には、重商主義の場合とは違った性質を持っていて、この場合には諸相といわなくても、イギリスが典型的な自由主義国ということで、ある程度それに対する自由主義政策の対応者として多少述べたのは、ドイツのしかも農業的な利害関係ということから自由主義的な傾向を述べ、それから工業的な利害関係からいえば、保護関税政策を主張する。その意味からいえば、アメリカがもう一つある。それでもまた自由主義国といっても、イギリスの場合と原理は非常に違うわけではないので、イギリスの相手として取る場合でも、重商主義の場合とはちょっと違う意味を持っていたんです。

帝国主義になると、僕の考えではこれは非常に問題なんですけれども、相手というのが帝国主義国として出てくるという点に重点を置いてあるんです。これは帝国主義の場合に植民地を相手にするという点に重点を置くべきか、他の帝国主義国に重点を置くべきかという点に、非常に問題点があると思うのです。僕の場合、帝国主義といった場合には、相手が帝国主義国であるということに重きを置いて考えると、重商主義の場合の相手がオランダ、フランスだということよりも、もっとドイツの方にウェイトのかかった相手になるんじゃないかと考えるんです。典型的にはドイツとイギリスを対立国としてとってくるということが、帝国主義の説明にはどうしても免れない方法で、重商主義の場合にオランダなりフランスなりあるいは植民地なりを、あるいは南米諸国なりを重商主義政策の対象にはなるとしても、重商主義国としてとるということは、ドイツとイギリスを帝国主義国としてとるのは、ウェイトが非常に違うんじゃないか、そういう意味で、帝国主義を論ずる場合には、必ず帝国主義国の対立というものが問題になるのではないかと、これを帝国主義国と植民地との対立というので問題にすべきかどうか

ということは、非常に重要な問題だと思うのですけれども、どうも僕はそれでは帝国主義政策という点ではどっちが違うかということになるんですね。植民地に対する問題と、帝国主義国同士の問題、一つは経済政策としての講義の案からも出ているのです。というのは変形的なものだけでも、「植民地政策」という学科が戦前はあったので、とくに「植民地政策」を経済政策論の中でやらなければならぬという、そういう問題ではないのです。だから植民地と帝国主義国との関係というのは、「植民地政策」に譲ってよいのではないかという、変形的な考え方もあったんじゃないかと自分としては後から思ったんですけども、主体としては帝国主義国同士の対立ということで、諸相と書かざるを得なかったことが、ちょっと理屈をつけるとそうなるのですけれども、今武田君がいわれたように、ドイツをなぜ典型にするかということは、僕も躊躇してやっているのです。躊躇してやっているけれども、帝国主義政策の基本になるのは、今の植民地の問題とも関連するかどうかと思うのですが、イギリスが植民地を持ち、あるいは海外投資するという点で、帝国主義の政策を実行すると、ドイツが帝国主義国として遅れて——といっても帝国主義国としてはほとんど同じになって出てくるのですけれども、しかし資本主義の発展としては遅れて——出てきて、植民地の分割なんかほとんど済んだ後に出てきて、そしてドイツの資本主義がみずから進んで植民地の再分割を要求する、そういう形で出てくるところにドイツのポジティブな帝国主義としての性格があるのではないかと。

## イギリスとドイツ

そうするとイギリスの政策というのは、植民地の獲得あるいは資本の輸出というのがドイツに比較すると、具体的に言えば産業と銀行との緊密な融合とか、そういう結合の上での政策というよりも、相当ルーズな、ある程度資本の蓄積が進むと海外投資をしなければならぬ。そし

てそれに関連して植民地の獲得を——これは植民地の獲得が果たして帝国主義的政策として最初から明確な政策として出たかどうかということは、ちょっと問題だと思うのです。一般的な基礎としてはそうだと思うのです。アフリカの分割や、太平洋諸島の分割や何か見ても、後に帝国主義的な政策として非常に重きをなす国が、最初からやったとはちょっといえないような節がある。ことにベルギーなんか相当重要な役割を持って出てきているということで、資本主義がある程度発達すると、植民地の獲得というのは何か将来のためよりも、それはよそからそこへ資本を輸出するというのではなくて、まず植民地を取っておこうというような関係で、帝国主義的な政策としても、どういうか、不明確なまま出てきたような、そういうものを基礎にして、イギリスが世界中に植民地を持っておる。こういう形でイギリスはずるずると帝国主義になっているのに、ドイツの場合にはポジティブになるというところに、銀行と産業の結合による金融資本の形成ということの基本的な規定が得られるのではないかと、こう考えたのです。この方が生産過程と結びついた金融資本という意味では、何か典型的な、といたいものがあるのではないかと。イギリスの場合は、産業と海外投資という形で、金融資本の形が出てくる。この金融資本という内容を抜きにしていえば、リーフマンのというような証券資本主義が、内容的にはどういう形で現れるかということ、ドイツ型、イギリス型になるのではないかと、こういうふうを考える。その場合にドイツ型の方がもっと国内の生産過程に基礎をおいた金融資本の形成ということで、形式的には商業資本と対外的には同じだと思うのですけれども、典型的なものをそこに求めるということになったんだが、これを僕は多少躊躇していつておると思うのです。それによって理解すると、イギリスの場合に産業と銀行との関係というものもルーズであっても、イギリス全体の資本主義の形からいけば、金融資本的になってくるということは、海外投資からいえるんじゃないかと、こういう風に考えたんです。

アメリカの場合は、その点やはり第一次大戦前ではどうも明確に金融資本的な確立があったとはいき切れるかどうか、そういう傾向は非常にあるけれども、帝国主義的政策にしてもどうも僕には明確につかめなくて、ちょっとただトラスト運動とか、そういうものしか取り扱わなかったのです。アメリカはあまり勉強してないので不明確なのです。

遠藤：ちょっと言葉の問題になるかも知れませんが、自由主義と帝国主義というものの区別を考えてみて、一つの見方としては自由主義の段階では資本主義がそれ自体として純粋化していく傾向を持っている段階で、帝国主義の段階というのは、むしろ不純になっていく傾向を持っている段階である、という形で区別できると思うのですが、もしそうだとすると、不純化していくという場合の典型というのは、どういう意味を持つ典型になるんですか。

宇野：その意味からいってもドイツでしょうね。つまり後進国としての、例えばイギリスのように農業を徹底的に資本主義化するという形を取らないまま、資本主義が高度に発展するという形は、ドイツの方がはっきり出てくるんじゃないですか。イギリスは自分では農業を資本主義化する傾向をそう前ほど進めないで、海外植民地あるいは海外諸国に農業を依存するという形が出てくるので、国内的に金融資本の対立という点からいっても、つまり社会層の分化が資本主義的に相当進んでいるために、かえって不純化するということも、ただ停滞するという形で出てくるドイツのような形じゃないんじゃないかと、思うんですが、どうかな。

遠藤：そうすると先生のお考えとしては、つまり金融資本といわれるものは、ドイツのような型がやはり典型というのかな。

宇野：これは迷信かもしれんけど、フィナンツカピタルというのを、考えたのがドイツですね。そしてこれは社会政策というのが、ドイツで言葉として出てきて、やはりイギリスでも同じようなことをやろうとしても、社会政策というのはドイツからでてきているということからいっても、何かそういう関連があるんじゃない

いかと思うのです。つまり19世紀末から20世紀初めにかけての資本主義の世界的な傾向を代表するものは、まずイギリスかドイツかということ、イギリスの方がポジティブに出ている点が一番目につく点ですけれども、問題の全部がドイツに移ってくる。これは重工業の発展からみてもある程度ドイツへ——それは社会的にいえば、アメリカは大きいのですけれども、イギリスと対抗したものとすると、ドイツが相当程度イギリスに追いついていくという状態を示す場合に、その追いつくものと停滞しているものとをとる場合に、資本主義の没落期かというイギリスの方がいいかもしれないんですが、発生、発展、消滅というときの発展とか消滅とかいうのは、大抵予想をつけて使っているのです。爛熟期という妙な言葉を使っているのです。それはそれで意味があるので、資本主義が単に没落するとか消滅するとかではなく、発展するということを表したかったんです。没落とか消滅とかいってしまうと、なんだか消極的な面が強くなってくるが、やはり資本主義は発展するのだ。発展しつつも自由主義時代のように純粋な資本主義社会にいくという発展の仕方じゃない。そういう意味では資本主義の爛熟という言葉、これは東北大学で講義をしたときから使っている言葉なのですけれども、苦肉の措置かもしれないが、没落とか消滅とか言い過ぎになるために、ある程度こういうことも出てくるのです。たとえば帝国主義自体は寄生的な性格だとか腐朽性が強いというのが、レーニンの『帝国主義論』には非常に強く出てくるので、これは僕もあると思うのですけれども、それよりもっとポジティブなものが帝国主義にはあるのじゃないか。腐朽性と寄生性というのはちょっと問題にないのです。僕が『帝国主義論』の欠陥だと思うのは、あまりにこれを没落、消滅と同じような意味に取り過ぎていやしないか、発展する道がなくなるというふうに思ったのです。もっとポジティブな面がある。帝国主義国の対立という意味において、そういうポジティブなものをつかまえるということが必要ですね。それからもう一つは、この本にもちょっと書いた

と思うのだけれども、腐朽とか寄生とかいってもいいかも知れないけれども、腐朽とか欺瞞とかいうことを、帝国主義政策では乱用されているようにいわれるのは、どうも僕には不満なんだけれども、それがなかったらという意味でまたいわれるんですね。ある程度そういうものがなかったらいいのだというような意味の論者が出るわけですね。しかしそうじゃないので、そのあるなしにかかわらず帝国主義というのは一つの段階として悪いのだということをいいたかったんですがね。これはしかし僕は書いた後でしまったと思った点が大きいんだけれども、もう少し寄生性、腐朽性を論ずべきだったかなという感じはあとで持ったんです。ことに左翼の人からこの点、大いにやられるだろうと思っておったが、だれも相手にしてくれなかったので…

## 各国について

**遠藤：**いまの宇野先生の話に関連して、各国のことをやっている人からは、色々それぞれの国の研究を通じて質問があると思うのだけれども、どうですかって下さい。

**宇野：**自由に余り硬くならないで、僕もそう厳密な答えも出来ないから…

**石崎：**先生の『経済政策論』で、国内政策をほとんど取り上げておられないのはどうしてですか。

**宇野：**これはいつでもそういわれるのですけれども、つまり僕は経済政策論という言葉を自分なりに乱用した形があるのです。政策を論ずるといっても、段階論の基本的規定だというふうに、そしてそれが一番明確に表れるのは対外関係だ、こういう意味で対外関係に重きを置いたわけですね。ですから経済政策としてはいろいろの国内問題を扱うべきだったけれども、僕のこの問題が対外関係で一番明確に出てくるという意味でとったのですがね。国内の政策を無視していいわけじゃないんです。おそらく対外関係に相応した国内の政策があると思うので

すけれども、そういう点をあまり勉強しなかったという点もあるのです。国内のことを多少書いているけれども、国内についてはあまり勉強しなかったのです。それから国内の政策というものになると非常に複雑な面もあるのです。ちょっとなかなかいえない面があると思うのです。たとえば自由主義でも、一般的なもので国内の営業の自由とかいうような問題もあると思うんですがね。自由主義の政策でいくと、それは特に政策というよりもだんだんと行われてくる制度の方へ入ってくる場合が多いので、それで取り扱わないという点も国内の問題はあるんですね。

**長坂：**今の問題に多少関連するのですけれども、国内政策としては中間層の分解阻止政策というのが、かなり大きい問題として考えられるんですが、そういう政策の経済的な基礎といえますか、経済過程にどういう要因があって、そういう政策が必然化するのかという関係ですね、ポジティブにはどういうことを考えたらいいのかということです。たとえば独占利潤というようなことは、『資本論』の最初のような理論設定では説明できないとか、それから株式会社が普及し一般化している状態ということも、これも三大階級のみでの社会構成では限られたものである。そういうネガティブな規定から中間階級は限られたものである。そういうネガティブな規定が必要なんだということは、ある程度いえるかも知れないと思うのですけれども、何かもう少しポジティブな規定というものがあるのでしょうか。

**宇野：**事実としては株式会社が——これはちょっと僕は書いておいたと思うけれど——普及して中間層が増えるということは、事実としてあるわけですね。この問題は代表的に言えば、中間層がそういうふうに、たとえば俸給生活者が増えるとか、あるいはことに第三次産業というかそういうものが増えるとかいうような問題はあろうと思うのですけれども、その点はどうでしょうかね、つまり封建的な家来がふえたようもので一体をなした、だからそれを保持するということを特にやるというのは、むしろ農民の方の問題じゃないかと思うんだけど、どこに

中小企業問題というのが出てきても、あれを保持するというのはどれだけやっているかという、これは社会問題として出てくるから、ある程度何か救済しなくちゃならぬというような形では出てくると思うのですけれども、そういう点も金融資本になればそういう中間層が増えるということはある程度事実としていえる。それがまた金融資本の自分の基礎にもなっているんだ。こういうことは自分も書いたつもりですけども、それを保持するというところまでは積極的に経済政策としてやるかどうかということは、ちょっと問題だと思うのです。

遠藤：今の中間層というのは旧中間層でしょう。ですから農民の問題にいてもいいわけですね。

宇野：旧中間層、それだったら農民の問題だけれども、しかし新中間層が出てくるんですね。これは何もそう保護しなければならぬというよりも、自分自身が作っていくその藩屏みたいなものですからね、いわゆる大衆社会になるわけですから…

## ドイツ農業

渡辺：今の質問に関連するのですが、農業における段階論について、金融資本の基本的な規定として、先生のいわれるように、ドイツの19世紀末のそれをとるとすれば、農業の金融資本段階の規定も、また19世紀末ドイツ農業から抽出されるべきである、とも考えられるのですが、その場合、基本的規定として、農業における階級階層分解の動向をとるのか、それとも農民保護、穀物関税等を含む農業政策をとるのか、それともその両者を金融資本段階の農業の基礎過程と、それに基づく政策として統一的にとるのか、もし階級階層分解のある側面を、典型として抽出するとすれば、ドイツの農区別の発展とか、日本農業とは異なった現象であるドイツ19世紀末特有の労働力不足というような問題を、どういうふうに処理したらいいのでしょうか。

宇野：これは僕も事実をよく知らない。だからあまりいえないが、階層分化の問題が基本的だと思うのですけれども、しかし今の労働不足の問題というのはどうでしょう、ドイツの中でも部分的なたとえば東の方と西の方の違いとか、工業地帯の利便というような問題があるので、一般的にいえるかどうかということは、これは僕はやってないのでよく分からぬのですけれども、ドイツの経済学者なんか植民地の問題をやったら、ポーランドの移民を問題にしたりしているんですけども、それが全体の資本主義とどういう関係にあるのか…

渡辺：カウツキーなどはそれを、農区別の分析という形では扱っていないで、資本主義が発展するに従って、都市への離村現象が生じ、労働力不足が発生し、それが大農業経営の没落をもたらすのだというのですが、このようなことが一般的に言えるのでしょうか。

宇野：それは一般的に論証して実証できるかしら。

渡辺：それをドイツ特有の事情の分析にしないで、一般的に論証するのはナンセンスだと思います。しかしカウツキーが問題にしたような農業現象（オスト・エルベの大農業経営労働力不足のような）が19世紀末ドイツにあるとすれば、金融資本段階の農業の基本的規定を抽出する時に、それをどう考えたらよいか、よく分からないのですが。

宇野：それは具体的にこれから問題があるんじゃないかと思うのですが…

渡辺：今のドイツの農区別の発展ですけども、ドイツでは、日本よりドラスティックに農区が分かれているように思われます。段階論ではそういうドイツ内部の異なった農区の存在をどういう形で処理したらいいのでしょうか。

宇野：それは実際にやらないことにはどうにもならないので、あらかじめどうしたらよろしいということはいえないんじゃないか。ただ僕の全体の感じからいえば、イギリスほど分解が進まなかったということをいっているわけですね。

渡辺：それでは、たとえば日本のように、農

民経営が存続増加している場合には、それを金融資本段階の典型としてとることはできるのでしょうか。

宇野：それはいってもいいでしょうけれども、ただ日本の場合だとイギリスで発展したのを入ってきていますからね、ドイツの場合とちょっと違うと思います。ドイツの場合はそれよりもちょっと早いですからね。ある程度農村を分解しながら進んでいくという点では、日本とはちょっと違うんじゃないかと思います。しかしそれから農業の場合は労働不足といってもちょっと難しいので、技術的な問題もあるんですけども、たとえば収穫どきに非常に人間が足りないというような問題がある。そう簡単に、たとえばポーランド移民を入れるというようなときには、収穫の問題が非常にあるんじゃないかと思うんです。時期的な出稼ぎを入れるというような問題がことに東ドイツであったんじゃないか、と考えるのです。もっとも東ドイツの農業というのがまたある程度古い形でありながら、資本主義的な形式を持っているものだ、そういうことが重要な問題になることもあるだろうと思います。これは一概にいえないですね。分解がイギリスほど進まなかったということはいえると思うが、正直に言ってあまり知らないんだ。知らないことを答えるのはおかしいからね。ただ自分の感じでいっているようなものだから。

## 再び「典型」と「諸相」の関係について

楊井：さっき武田さんが諸相と典型ということをお聞きになりましたが、あれは推測ですか。武田さんの頭の中では、先生は多分——ドイツ及びイギリス、アメリカ等々の帝国主義国の金融資本、あるいは帝国主義というものの特殊性を、色々検討しながら共通なものを取り出していきますと、もっと積極的な金融資本の概念なりなんなりというものを先生はお考えになっているんじゃないか。たとえば今お話になったところにありますように、ドイツにおいては国内の生産過程に密着して金融資本が成長した、と

ころがイギリスではそうではなくて、証券というような国内の生産過程とあまり密接な関係をもっていない関係をとった。こういうことを考えますと、金融資本の概念として擬制資本とかなんとかいうものを積極的にもうちょっと考えておられるんじゃないか。

宇野：そういうふうになると非常にリーマンの証券資本主義というような形で、つまり諸相が現れない抽象になってしまう。むしろ逆にドイツの特殊性といった方がいいかもしれないけれども、後進国の特殊性に基づいた金融資本の発生と、イギリスの先進国の海外投資に基づく金融資本の発生と、どちらも抽象的にくくってしまうと、証券投資ということになってくるかと思うんだが、そうすると今の金融資本というものの性格がどうも不明ではないか。証券投資が金融資本だというよりは、ドイツ的な金融資本をもってそして海外投資を理解すると、やはり金融資本的な性格がそこへ付着して出てくるんじゃないか、こう思うのです。つまり国内で生産過程に密着しなくても証券投資というのが、これは対立的に出たかもしれないんですけども、海外でありそうだという形になると、一方がポジティブになってしかもそれを守らなくちゃいかん、金融資本的な利害関係が出てくるんですね。そういうのが、たとえばマーチャント・バンカーとかいう場合でも出てくるんじゃないかと考えたんですがね。ある意味からいえばイギリス金融資本も、自分で生産過程において基礎を作らなくても、イギリス全体では金融資本的な帝国主義的な政策を、全体としては非常に持ってくるんですね。ドイツのは何かマスコミュニケーションで作上げた帝国主義的な、ドイチュランド・ユーパー・アレスを持っているんじゃないかという気がするんですね。イギリスは身についたイングランド・ユーパー・アレスを持っているんですね。そこは身についた方は、海外投資から来た自然に形成されたエンパイアとしての何かを持っていて、そのエンパイアというのは、ポジティブになるものが出てくると、自分で株式を強く意識するようになるんじゃないかという気がするんだがね。

遠藤：つまり自由主義なんかと比べて帝国主義というのは、そういう国際的対立を通じて形成されてくるといってもいいわけでしょう。

宇野：そうじゃないかと思うんです。

遠藤：そうすると今さっきの典型論に戻るんですけど、それがまた帝国主義の形成に参加しているというか、そういう点になってくるんじゃないですか。

宇野：それはそういうふうにいえるのですが、やはりどうでしょう、第一次大戦というものが非常に重きをなすので、あれでポジティブに出るものと、それから受けて立つ方の側と、そういうのをメルクマールというのはいかぬかもしれないけれども、僕は帝国主義論というのは、第一次大戦を一般的に規定できればいいというようなメドを持っている。第一次大戦が段階論的に戦争の必然性を証明するものだ。これは何もそれを証明することじゃなしに一般的な規定ですけれども、それにドイツが、これはその前にいろいろの問題があるわけですけれども、それがカイザーの下に帝国主義的な進出をしようとする。それに対してイギリス側が受けて立ちながらますます帝国主義的になったもともとから帝国主義的な要素があるのでしょうかけれども、意識的になる。そこに第一次大戦の性格があるのじゃないか、こう見ているのです。ちょっと少し段階論をそういう第一次大戦で帝国主義というのはおかしいかもしれないけれども、案外そういうところに目標を置いた方が主体性があるのじゃないか。ただ一般的に帝国主義的な段階というので考えるよりも、やはり第一次大戦というえらい世界戦争をやるという意味で、その意味で、僕は第二次大戦はちょっと違った意味をとっているのですよ。帝国主義戦争とすぐいえるかどうかという点に、多少違いをおいて考えているのですね。

遠藤：いま楊井先生のいわれたことに対して、先生がお答えになった中で、やはり擬制資本といいますか、株式会社制度というものを非常に重要視するということになりますと、むしろ先

生が『思想』<sup>3)</sup>でいわれたことと逆になりはしませんか。

宇野：そうかね。

遠藤：つまりドイツの金融資本を重要視されておる。ティピカルなものだというふうを考えられると、むしろ株式会社制度というよりも、銀行と産業のそういう結合の仕方が非常に重要になってきて、先生が『思想』でレーニンの場合、株式会社の評価が少し足りないじゃないかといっておられるが、それに近づくことにはならないですか。だから株式会社を重んじているわけですから、海外投資は証券投資ですけれども、ドイツの株式会社とはまた違うんだな。むしろやはり国債、社債、市債とかいう、はじめから利付証券的な性格が強い。しかしそれだけでできるわけではないので、たとえば外国の港湾や施設を作るとか、植民地に投資するとかいうことがあるのです。しかし植民地以外にも、南米に投資するとかアメリカに投資するとかいうことが、海外投資になっているわけですから、株式会社を重んじるという点からいうと、ドイツの方が典型的になるように仕組んであるのですけれども、帝国主義というものは知らず知らずのうちにドイツを…

長坂：さっきの擬制資本といいますか、証券関係ですね。これのみを見るとつまり生産過程との関連になってくるのですけれども、そこでレーニンが第一章でいう生産の集積という規定ですけれども、これを何らかの形で生かさなければならぬと思います。ところがこれを機械的に生かしますと、例の資本主義発生論、これのみでくるような乱暴な議論が多いのですが、それをどういう形で生かせばいいのかということなのですけれども、これは私は私流に、一方で株式会社の発生の根拠といいますか必然性というのが、生産の集積から生ずる特殊の構造を資本生産の枠内で処理するということがあるわけですね。株式会社という規定の中にくっつけて間接的にか、それから一方ではこれまでの流通信用にかかわる資本信用というものの必然性、

3) 「帝国主義論の方法について」『思想』1955年11月号、『宇野弘蔵著作集』第10巻1974年、収録。

そしてこの資本信用が証券の発行によって消化される、この二つの規定によって生産規定が間接的に金融資本の中に介入してくる。こういう第一の規定を間接的に反映させる形で、生産の集積という第一の規定と資本主義的な規定を総括させる。そうするとその総括が歴史的に、つまり最もティピカルに行われたのはドイツだから、そういう関係でドイツ典型論にはかなり根拠があるのかというふうに考えておったんですが…

宇野：そうですね。むしろ集積とといっただけでは本当の意味はつかめないから、僕は固定資本の巨大化という重工業と結びつけたのですね。それがことにレーニンなんかでは、『資本論』の集積をやっているために意味が出てこないのですね。『資本論』というのは割合に固定資本というのを軽くみていた。あれは不思議なんだけれども、おそらく第二巻は後から書いたということから来ているんじゃないかと思うんですが、第一巻の集積論でも、それから三巻の利潤率低下でも、固定資本には言及しているけれども、原理的なものとしては考えていないんですね。これは考えなくてもいい場合もある。というのは固定資本が、そういう利潤追求の障害になるのを問題にする必要が無かったんですね。ところがそれが前面に出てくるようになる。それに今の株式会社形式と結びつく点がある。だからレーニンの場合には株式会社形式と固定資本の巨大化ということが結びつく。それを集積という言葉でおおってしまうというような形に実際にはなってくるんです。実際にはレーニンは、そこは賢いから株式会社を扱っておるけれども、言葉の上では集積論から区別してしまう。そういうことになっているんじゃないですか。

イギリスの場合でも、それはあるんじゃないかといわれましたが、それは確かにあるんですけども、やはりこれはよく分からないんですけども、海外投資が資本の投資の中で相当重要なモーメントを占めると、国内の産業の投資というのが、株式会社形式ができてそれを十分に利用して発展するというふうには、なかなか

いかないんじゃないかな。例の90年代の株式会社への転換の時期に、イギリスは株式会社に変わるのが非常に遅れるんですね。例のウィーザーなんかしきりにそれをやっているんですけども、それがウィーザーの場合には何かという原因がはっきりしていないんです。それよりも僕は、海外投資ということで資金が海外へ流れるということが、国内の株式会社化を非常に阻害していたんじゃないか。もっと実質的にはそうではなくて、自由主義時代に相当の規模の蓄積があって、鉄工業でも何でも、ちょっと個人企業的な性格を強く持ったものが相当大きな地位を占めているということが、株式会社に変わることへの心理的な影響もあるでしょうけれども、事実は従来の集積が非常に多くなっているということが、そういう必要を生まなかったということにもなるんじゃないかと思うのです。そのネガティブな面が、いまの海外投資だと思いますが、一般に資金が出てくると、それは海外へ投資するというのが、これはイギリスの例のマーチャントバンカーなんかの口を通して海外へ投資するというのが、非常に大きな役割を演じているために、国内の株式会社化というのは難しくなった。それは、面白いのですが、実質的には言い逃れの言葉になるかもしれないけれども、飽和状態に立っていたんじゃないかな。

楊井：先生、今おっしゃったことは、個人的な蓄積が豊富で、資金がいろいろ流れていくというようなことで、それなら株式会社形式の業者がますます起こってくるというようなことはいえるのじゃないですか。

宇野：それはいえるでしょうね。個人企業といっても個人企業的な性格で、決して個人企業ではない。それである程度集中もやる、いろいろなことをやっているのですが、やっとながら組織的に集中化するということがなかなかできないのです。それはやはり金融機構との関連だと思うのですが、海外に資金が流れるということは、もちろん国内の産業の資本の集中に差しさわりがあるんですね。だからたとえば株式会社が増資するという場合でも、優先株を

作るとか、いろいろな方法でもってやっているわけですが、だけれども、海外で非常に大きく投資していて、その収益が相当大きく入ってくるということになると、どうですかね。ウエイトの点からいうと、海外が重きをなしているんじゃないかというふうにも考えられる。もちろんそれがために海外へ投資するというのをいえば、イギリスの商品が出るということになりますから、国内の産業はそれで発展の傾向がなくなるんじゃないかという気がするのですが、そういう点がよく分からないね。

戸原：先生の今おっしゃった点なのですが、初めに先生がいわれた典型をなす国というのは、国際的な対立でポジティブに出るものというご説明であったと思うのですが、あとの長坂さんの質問にお答えになったのは、むしろ金融資本の経済的な過程における、もっと具体的にいうと、銀行と産業との間の密接さのために、ドイツを典型にとるということをおっしゃったわけですね。もちろん、典型をとるときに、政治的な対立と経済的な組織の違いというのが無関係だということではありませんけれども、その二つのことが先生の場合と長坂さんの場合では、ウエイトの置き方が違うように思うのですが、先生の初めの説明では、政治的な対立というものにウエイトがあって、第一次大戦にいたるような、そういうポジティブなものを持っていたから典型である、と、そういうふうになるんですか。

宇野：初めから生産過程に基礎をおくということはいっているのです、それだからポジティブにも出られるんじゃないかな。銀行と産業との結合という関係で、しかも植民地を持っていないというような関係があって、そしてポジティブに出られる関係はあるんじゃないかな。それは相当密接な関係を持っていると思うのですが、政治的な対立の問題は…

戸原：たとえば政治的な対立でくくった場合には、先生はアメリカを諸相の中で取り上げられるわけですが、アメリカは直接的には関係はないわけですね。それからたとえば銀行と産業の関係に重点をおいて考えれば、ドイツ

とドイツみたいな過程の見られないところとを対立させて考えればいいわけですね。そうするとその場合にはイギリスをとるか、アメリカをとるか、どうなのでしょう。

宇野：それはむしろイギリスをとって、アメリカがあるということは、イギリスとドイツの関係から見て、これはむしろ帝国主義に固まらないですね。傾向はあるかもしれないけれども、そういうわけであの諸相の中にトラストを入れるのは悪いとは僕はいわないんです。そういう傾向はあるけれども混合型ですね。大雑把にいうと、帝国主義的な対立の中で、ちょうど第一次大戦はうまくそれを示していたと思うのです。ある程度ドイツとイギリスとが戦争している中に、アメリカが参加していくというところがいいんじゃないですかね。(笑) そこへもってきて、ウイルソンなんかが出てくるところがなかなかいいところがあると思うんです。

武田：私が最初にした質問がいろいろ問題になったわけですが、私としては今、戸原君がいわれたような疑問が、ご説明をお聞きしたあとでもまだ少し残るのですが、つまり先生は、重商主義、自由主義、帝国主義というような段階的移行を、一方では国際的な関係というんですか、あるいはそういうものの対立の関係から見られながら、しかし、叙述としてはそれを、特に自由主義の場合にはっきりしているように、産業資本の生産的な基礎の面から、それこそポジティブに説いていくという形をとっておられるように思います。ところが帝国主義の場合には、これまでのお話ですと対立の面を重視され、「諸相」というのもそこからきたのだといわれるわけですね。しかしここでも、金融資本というのですか、あるいは株式会社というのですか、産業と銀行の関係というのですか、そういう基礎的な面から説いていくという形をとられたならば、どういうことになるのでしょうか。私には、第三編は、第一、第二編と比べて、叙述の形としては相当違っているような気がするのですが。

宇野：第一編だって、商人資本でしょう。そ

それを羊毛工業に結び付けているという点、それと第三編で金融資本を重工業と結び付けている点、そう違わないと思うのですよ。

**武田**：非常に簡単な形式論をいって失礼ですが、第一編と第二編、いずれも3章に分けてありますね。第一編は、第一章 発生期の資本主義、第二章 商人資本としてのイギリス羊毛工業、第三章 重商主義の経済政策となっており、第二編は第一章 成長期の資本主義、第二章 産業資本としてのイギリス綿工業、第三章 自由主義の経済政策、となっています。これと同じ形式をとるならば、第三編は、第一章 爛熟期の資本主義、第二章 金融資本としてのドイツ重工業、第三章 帝国主義の経済政策というふうにいきたいところです。ところがご本では、第二章 金融資本の諸相となっており、この「諸相」というのが入ってくるところが…。

**宇野**：だからそれを今いっているんですけど、ドイツの重工業を中心とするとか、重工業としての金融資本、金融資本としてのドイツ重工業といってもいいのですけれども、しかしこれはちょっと自由主義の場合、この重商主義の場合との違いは、それに対立した帝国主義ができるのですね。その点が違いじゃないかと思うのですがね。

**武田**：第三編第二章を金融資本としてのドイツ重工業として、第三章の帝国主義の経済政策というところで、ドイツを中心に関税政策とかダンピングとかが出てくる過程をポジティブに述べる、そしてイギリスについては、ちょうど第二編自由主義のところ、ドイツの保護関税を自由貿易に対するものとして扱われたような形で、全く受け身に扱われるというわけにはいかないのですか。

**宇野**：イギリスの海外投資というのは、商人資本としてのイギリスの羊毛工業と対比して、オランダの商人資本というか羊毛工業といってもいいのだけれど、そういうのとちょっと違うんですね。そういうのと違う意味は、第一編の場合には国内市場を開発し、分化を促進するという問題があるわけですね。それから第三編の場合には、国内の分化をしなければならぬとい

うよりも、対外的な関係の方が重点になってくる。イギリスとの対立という方が、重点の問題になるんじゃないですかね。どうもそこに僕は違いがあると思うんだけど、第1期の重商主義にオランダをイギリスの対抗物として取り扱うとか、フランスを取り扱う必要があるかないかということ、帝国主義のときにドイツを取り扱ってイギリスを取り扱わぬでもいいというようなこととは、どうも同じようにはいえな

いんじゃないかと思うんです。

**武田**：それは分かりますが、その場合いま先生がおっしゃったように、イギリスが相当早くから植民地を本能的というか、色々な形で押さえてきている。そういう中でドイツが資本主義化して発展していく。しかももう一つドイツは、イギリスで発展した技術を取り入れて発展していくことができた。そこで先生も書いておられますけれども、ちょうど初代はつぶれてもそれを引き受けた二代目の企業はやっていけるというような意味で、ドイツ資本主義は比較的容易に発展していける、ただ市場の点ではイギリスがすでに植民地などを押さえた中で発展していかなければならない、それから相当発達した技術なり何なりをすぐに取り入れていくには金が要る、そういう点で、ドイツ資本主義は金融資本を基礎にして帝国主義化していった、これに対してイギリスは受け身に立って、非常に防御的な形で帝国主義化していった。そう考えると、どうも「諸相」ではなくて、イギリスの帝国主義はドイツの帝国主義の裏側をなすもののように思えるんですけども、先生のいわれる「典拠」というのを株式会社や金融資本と結びつけて考えると、前の重商主義の編で、それをマニファクチャや商人資本と結び付けて説かれているのと同じような意味で入りやすいのですが、この「諸相」というのが入ってくるとどうも…。

**宇野**：諸相というのは、なかなかうまい言葉を考えて思っていたんですがね。つまり帝国主義を現わす上からいって、重商主義というのは海外の関係があったとしても、国内の収奪というものが重きをなしているんです。海外との対立というのはオランダ、フランスとは非常に

対立しているんですけども、国内の資本主義化の収奪ということが非常に重きをなしているんですね。帝国主義ももちろん国内の独占的な利潤というものが重きをなしているんですけども、これは重商主義のような収奪過程とはちょっと違う意味であって、どうもイギリスと対立するという関係の方が表面へ出てくるように思うんです。そういう意味で諸相という言葉を考えるまでには、本当に大分苦労したんですよ。いかにすべきかということ箱根の山で相当考えたんだがね。諸相、これこれと思ってね。(笑) なかなかいいことを考えたと思ったんです。

それから今の植民地の問題ですけども、植民地と海外投資との関連というのはちょっとむずかしいですね。イギリスの場合はことに海外投資というのは相当一般的に行っていて、植民地をイギリスは古くから持ってはいるんですけども、しかし自由主義時代にはある程度それを放棄してもいいぐらいに態度変わりながら持っていて、そして今度アフリカを分割するというのは、ずっと後になってくるのです。あれの口火を切ったのはベルギーですね。ベルギー、フランスが口火を切って、そしてイギリスも負けないように早くやろうというので、アフリカを分けちゃったわけですね。ドイツも遅ればせながらやったということで、海外投資とは直接には結びつかないわけですね。そこがちょっと難しい点だと思うのです。世界の分割という言葉は、レーニンがうまいこと将来を予測しているということで、それに重きをおいておったんですがね。何か植民地投資ができるかも知らぬ、あるいは少なくとも他の国が投資しちゃう困る、という要求が出てきていると思うのです。

## イギリスについて

**玉野井**：イギリスでは金融制度とか中央銀行の政策などから考えてみますと、第一次大戦まではやはり自由主義的な考え方が非常に強かった。そして戦後の回復過程、とくに大恐慌の前、そのころからドイツとの対立の意識が強くなっ

た。そういう点では時期を第一次大戦までというよりは、もう少し後まで入れて書いた方が、諸相の意味がはっきり出てくることがいえるのじゃないですか。

**宇野**：そういうことがいえるかしらんな。ただ第一次大戦後ということになるとなかなか難しいので、あるいは30年ごろまで入れるべきじゃなかったかと思うのですが、これが帝国主義的な形として、イギリスもみんなドイツ化してくるのだというふうにいってしまえるかどうかということがちょっと問題だね。それよりも対立がある第一次大戦でとった方がいいんじゃないかと思います。

**玉野井**：それが金融面をとる場合には、イギリスの側では第一次大戦までは、むしろ全然対立の感覚はないといえるくらい、伝統的な地位に対する信頼が強いように思いますが。

**宇野**：強いんじゃないかな。資本主義がある程度みんなタイプを分けなくちゃならぬという考えではないのです。僕はこれはやはり現状分析に役立つためのタイプ分析であるのだから、必ず大戦後の今日までのどっかをタイプとしてとらなくちゃならぬ、という考えは持っていないのです。だから現状分析をなし得るに必要なタイプの分析ができればいいという考え方なのですが、これは方法論的に非常に面白い問題だと思うのだけれども、つまり帝国主義というのが具体的な分析をしなければならぬということよりも、タイプを検出するという意味からいえばそれでいいんじゃないか、こういう考え方がね。

## アメリカについて

**石崎**：要するに問題は金融資本の確立というのは何かということになるのですが、先生がアメリカでは第一次大戦前には金融資本が確立したということは明確にはいえない。それからそのあとでも帝国主義論は第一次大戦を明らかにすればよいということで、イギリスとドイツというのを中心に述べられたのですが、もしそう

だとするならば、アメリカは帝国主義の中に積極的に入ってこないのではないのでしょうか。ですから金融資本の確立を、一方では国際的な資本主義の対立の側面で把握し、他方で生産過程を問題にするなら、国際的な評価と生産過程との問題をアメリカの場合いかに処理すべきかという問題なのですが…。

宇野：アメリカで金融資本が確立しないとはいわないのですが、ただ、アメリカの金融資本というのはよく知らないけれども、ちょっとイギリス型が入った点があるのじゃないかという気がするんです。それからここでは証券のマニピュレーションが非常に強く出ているし、国内の鉄道投資とか何とかいうことになる。ことにそれに、ひどい問題がたくさんあると思うので、それを金融資本としてつかまえていかどうかというのは難しいのです。それで私は鉄工業と石油をとったわけですが、金融資本が確立していないとはいえないと思うのです。それを帝国主義的でないともいえないけれども、ドイツとイギリスの対立をアメリカが持っていたかということも、そう明確にいえないのじゃないかと思うのです。これは軍事的な意味やいろいろな意味で、勢力圏とかいう問題は古くからあるでしょうが、それがアメリカで第一次大戦前でどれだけ固まっていたかということに、多少疑問を持っていたように思うのです。

石崎：独占組織の発展というような点ですと、大体20世紀初頭に固まってきているんじゃないかと思うのですが、第一次大戦後に新たな発展をするというのは、そう顕著に出てこない。また先生がさっきいわれたような、証券資本というような形で金融資本を把握していけば、アメリカの鉄道、鉄鋼、あるいはああいうトラスト形態をとる企業は、株式資本を徹底的に利用しているわけですが、そうだとしたら金融資本は確立しているというふうにいってもかまわないのではないのでしょうか。

宇野：だから金融資本としていっても、マーケットが国内で非常に広がったりして、独占といってもアメリカの独占的なトラスト運動ということになると、鉄工業、石油業からウィスキー・

トラストまで入れると、みんな一色に塗りつぶすということはちょっとできないような、たとえばプロモートとかファイナンシアというような、相当証券マニピュレーションをとるというような要素があって、それを証券ということからくれば、確かに金融資本といってもいいと思うのですけれども、どうでしょうか。ドイツの銀行と産業の結合ということがいつも頭に出てくるのだけれども、そういうもので組織的にやるのと比べると、何か少しあやふやなものが残っていて、何かぼろい儲けをその中からするという、それはアメリカ資本主義の発展のやはりバックがあると思うので、一時は僕は農民をたぶらかすためにやっているのだらうと思ったこともあるのだけれども、どうもそういう証拠は余りないので、一般的に組織的に、運動として全部をくくるわけにいかないように思うのです。それと対応してアメリカの帝国主義的傾向といっても、何か多少、気まぐれといっちゃ悪いけれども、上滑りしたような点や副次的な意味は随分あると思うのです。何かドイツ、イギリスの帝国主義的傾向とは少し違った要素を、少なくとも第一次大戦までは持っていたのじゃないか。これはことにそういう感じをあとから持つようになったのですけれども、フィリッピンを多少やってみて、フィリッピンとアメリカとの関係を考えて場合に、非常に面白い関係があるのではないかと思うのです。アメリカのフィリッピンに対する対策というのは、どうも帝国主義的政策で一貫してやれるかどうかということに、多少疑問を持ったわけです。あの独立運動やいろいろなものが、必ずしも帝国主義的政策でずっと押し通したものとイえるかどうかということに疑問を持ったのですが、これは戦争中に多少フィリッピンをやったせいもあるのですけれども、フィリッピンの糖業なんかをやった関係から、糖業というのはフィリッピンはアメリカから助けてもらったんです。非常にアメリカが負担をして——もっともこの負担をするというのは帝国主義政策には出てくる、全体の税金で負担して集中をやればいいわけですから——、それにしてはあまりに大きな負担の

ようにも思えるので、独立運動の意味も何かあるのじゃないかという考えを持ったのですが、これは南米に対する考え、中米に対する考えをもう少し、本当はそういう研究をやった上で、はっきりさせなければいけない問題だと思ったのですけれども、中南米に対するものは、これは第二次大戦になると相当明確に出てくると思うのですけれども、第一次大戦までにいろいろなことはあったでしょうけれども、何だかそこがイギリス、ドイツの対外投資のような具合に明確なものになっていないような、つまり中心点がアメリカではいろいろあるので、その中心点に集中してアメリカを帝国主義国にするという中心点が、どうもはっきりつかめないような、つまり金融資本がその中核になって帝国主義政策を推進しているのだというようにいえるものが、第一次大戦までのアメリカにあったかどうかということが、どうもいいかねるような気がした。もちろん金融資本的な組織運動というものがやれると思うのです。やれると思うのだけれども、それでもやはり独占トラスト運動というものを全部そういうふうにしていいかどうか。金融資本としてはちょっとあまりいい面でないものがたくさんあるのじゃないかと思うのです。

石崎：もしそうだとしたら、アメリカの金融資本的な形態が明確に出てくるというのは、第一次大戦前よりも第一次大戦後だということですか。

宇野：そうははっきりいい切っていいかどうか…。

石崎：帝国主義的な関係ではそうだと先生はおっしゃっているのですか。

宇野：つまり帝国主義政策には中心点になるものがある。アメリカが金融資本として確立されているかどうかということ、つまり政策の中心点として利害関係というのが、もっと分散していて、いろいろなものが出てくる点がある。もちろん金融資本的な利害関係も重点がある程度できているのですけれども、それに対抗する利害関係というものがいろいろあって、帝国主義的な政策を推進するといっても、統一的に出る力が弱いんじゃないか、こういうふうな考え方があるのです。

石崎：そうするともっと時期を下げていくと、統一的な中心点が出てくるのですか。

宇野：出てくるかどうか、これは第一次大戦後の状況というのが非常に難しいので、今のソビエトとアメリカとの第二次大戦後の対立を見てもわかるように、これは帝国主義といってもちょっと違った社会主義国との対立を代表したようなことになるわけですね。それが金融資本で統一されて動いているかということになると、相当難しい問題だと思うのです。

宇野(博)：そのときには国家がすでに相当背景になっているという意味なのですか。

宇野：そういうふうな傾向が強いんじゃないかと思うのですが、金融資本というよりも、もっとソビエトに対抗するという意味から、これを第二次大戦と第一次大戦の間の関係でそれがどうなるかという問題は、そこでもう金融資本がそのときにアメリカでもう核心になっていたかということは、僕には明確にはちょっとつかめていないのです。事情を知らないんです。

石崎：アメリカを「帝国主義論」の中に入れていくという積極的な根拠というものは、どこにあるのですか。

宇野：だからあまりないのです。(笑) つまり僕からいうと、アメリカがいま世界経済の位置からいって資本主義国の代表的な国になっているという意味は、イギリスとドイツが対立しているような帝国主義の意味じゃないのです。ソビエトと対立した意味になっている。だからアメリカを帝国主義の中に入れてとしても、そういう帝国主義論の中に入れてとしても、まだ未熟な形として入れるという意味はあると思うのです。そういうものになりつつあるのですけれども、問題点としてはこれは大変な問題だと思うのです。第一次大戦後の例のイギリス、フランスに対するアメリカの関係、間接的にドイツに対する関係、例の戦債賠償問題を中心とするそういう問題としてアメリカが問題になるとすれば、帝国主義的対立以上の現状分析によるよりほかに、解明のできないようなものになっているのじゃないかというような感じがする。第一次大戦までが何かここで金融資本が確立し

ていないとはいえないのだけれども、それが中心になってアメリカの政策がみんな動いているか。ドイツでもみんなそれで動いているといったら悪いかもしれないけれども、イギリス、ドイツの場合は、イギリスでは金融資本というのが一般のレントナー化、国民全体が金融資本的になってそれを動かしている。大ざっぱに言ってドイツでは銀行と産業と結びついたものが中心になって、ドイツの帝国主義的政策の推進力になっている。アメリカでは金融資本がその推進力になっているかということになると、それはちょっといい切れないような気がするのです。

### イギリスの対外投資

**楊井：**ちょっとお話の途中ですが、今のアメリカでは帝国主義的傾向なり活動なりが、金融資本を中心とした運動とは、はっきりいえそうにないとおっしゃったのですが、それは先ほどから度々おっしゃっているイギリスの場合、たとえばアフリカの分割を相当早い時期にやっている。ああいうものも、ある意味では先生の言葉を使えば気まぐれということがあったのじゃないですか。

**宇野：**気まぐれという意味じゃないのです。

**楊井：**しかし少なくとも金融資本を中心とした運動なり活動なりとは、そのときはいえないのじゃないですか。

**宇野：**それはちょっと難しいですね。やはり対外投資をやっているということも、間接的なバックにはあるのです。植民地のアフリカを分割する上に、それは海外投資とは直接の関係はないのですけれども、バックがあるから帝国主義的政策としてはそれを守るというように出てくる点に、帝国主義的政策があるわけです。アフリカを分割するという自身も、帝国主義でないということはいえないのだけれども、この守るといふ方に出てくる点にイギリスの帝国主義の問題があると、こういうふうに見ているわけです。

**楊井：**程度は違うかもしれないけれども、そ

ういう意味ではアメリカでもあるといえるのじゃないですか。

**宇野：**あるかもしれないけれども、イギリスほどの統一力をもっていったか、これはなかなかむずかしいのじゃないかという気がするんですがね。

**玉野井：**しかしその場合のイギリスの統一力はむしろ19世紀前半から行われた資本の蓄積様式を基礎としており、それが後まで続いたということが大きい原因になっている。後進国としてのドイツの場合でしたら、帝国主義に明確に出てくる根拠があるわけです。ところがイギリスの場合さほど明確でなく、もっとほかに不純なものが入ってくると思うのですが…

**宇野：**それはアフリカを分割し、太平洋諸島をいろいろ取っていることと関連して、それを防衛しなければならぬということになると、イギリスは相当強いですよ。

**玉野井：**ですけれどもそれは、イギリス資本主義の構造の内部から出てくるような明白なものではないのではないのでしょうか。

**宇野：**海外投資の利害、それはやはり海外投資の利害関係があるのですね。

**玉野井：**そうすると海外投資の利害関係というのは、自由主義の段階から続いているのですが。

**宇野：**続いているけれども、7,80年代から大きいんですよ。

**玉野井：**大きいでしょうけれども、7,80年代以前から続いてきた海外投資との関係を完全に変化させるほどの意味を持ったかどうかは…

**宇野：**そんなことはないけれども、重点が移ってくるわけですね。つまり海外投資が50~60年代において相当行われていても、そのときに政策の中心になるかどうかということそうじゃない。ところが7,80年代以後になると、やはり海外投資を中心にしながら分割ということをやれば、これは直接そこへ投資するのじゃなくて、金融資本的だと思うのですけれども、将来を予想して領土を取っておかなくちゃならぬ、それを守るという意味になると非常に強くなる。これはホブソンなんかは、その点を銀行金融的

な面で強調しているところがあった。たしか新聞を動かすのは金融資本だという意味でいっているのですけれども、あの新聞を動かすという金融機関だという意味だったか知らぬけれども、ホブソンはっていて、それを僕は全文を引用したと思うけれども<sup>4)</sup>、それはつまりイギリスの世論を動かすというものになるときに、おそらくその海外投資の利害関係というのが非常に中心になっていると思うのです。それでトルコに対する関係ということになると、イギリスは非常に強くて、ドイツに対抗しようというようなものになってくるのじゃないか。それで前のアフリカの分割というときにもあったんだけど、帝国主義的なものはあるんだろうけれども、直接投資とすぐ関係があるんじゃないんだけれども、今度再分割を要求されると非常に強く出てくるというところに帝国主義的な、つまりイギリスは何か身についた帝国主義者だという気がするのです。ドイツは何かドイツの阿呆な民衆を金融資本がバックして集めていくような気がするのです。これは気がするというだけじゃ分からぬかな。

### 金融資本の諸タイプ

遠藤：帝国主義の政策の中心点として、金融資本がどれだけ明確な地位を持っているかどうかということが、今、問題にされたわけですが、その場合アメリカについては私は何も知らないから余りいえないのですけれども、一般的にいてそういう帝国主義政策というものについて、その政策をめぐる利害のいろいろな対立があるというのは、政策である以上当然だともいえるわけですね。そうだとすると中心点が非常に明確であるとか、あいまいであるとかいうことは、金融資本とそれから要求がいろいろな形で媒介されて出てくる政策との間で、いろいろな違いがあるのはいわば当然なのですが、そのことで逆に、金融資本の中心点が明確でないから

確立していないともいえないのじゃないですか。

宇野：確立していないとはいわないのです。アメリカについてもそうはいえない。ただアメリカのいろいろなポリシーが、そういうものに、金融資本の政策に集中されるということがあったかどうかという問題です。これは日本の場合をとってもいいと思うのですけれども、日本の場合でも金融資本で集中されているかどうかというのは、なかなか難しい問題ですね。日本の場合も、軍事的な意味がずいぶん入ってきたりすることが多いので、これは満州の問題でもそうだと思うのです。すぐ何が出来ないのだと思うのですけれども、これはドイツを詳しくやったらあるいはそうでなくなるかもしれないのだけれども、何かドイツのポリシーというのは、その点では中心点が金融資本にあるということがいえるような気がするんです。それからイギリスの場合でも、中心が金融資本にあるということがいえるのだけれども、性格の違った金融資本であるアメリカの場合に、果たしてそれがいえるかどうかという点に問題があるのです。だからそれはタイプを出すという点に重きをおいて考えると、どこの国もみんなこうやらなくちゃならぬというのじゃないのです。金融資本というもののタイプを出していくということから考えれば、それでもってアメリカを分析し、日本を分析すればいいわけでしょう。何もこれをどうしてもアメリカも帝国主義だからその中に入れなくちゃならないといっても、無理して入れない方がいいのじゃないかというだけなんですよ。これを二つのタイプとしてちゃんとつかまえられているということになれば、それでいいのじゃないかと、こういうんです。

石崎：先生のこの『経済政策論』の本なのですけれども、その場合「帝国主義の経済政策」というところでは、アメリカに関してほとんど言及されていないのですが…

宇野：関税政策に多少出てくるわけですが、それもちょっと本当は…

石崎：そうするとこの帝国主義段階として、

4) 前掲、宇野『経済政策論』224 ページ、19471 年の改訂版では 252、3 ページ。

アメリカが世界経済の中でそういう対外経済政策関係としてしっかりはまり込んでおらないという感じがするんです。

**宇野：**いや、それは日本だってどこだってはまり込んではいないでしょう。そのタイプを出すのに適当かどうかという問題なんです。だからそういう問題としてアメリカを取り上げるかどうかということが問題になるわけです。取り上げたら、アメリカの場合は、こういうずれがあるということをはっきりとすればいいわけで、段階論的な規定という場合に、どの国もみんなその中に入れてしまわなくちゃならぬということになると、かえって段階論的な規定ができなくなってしまうと思うんです。僕は、帝国主義論というのはどういうものかということ、ここでつかまればいいわけです。それをつかまえるのにドイツとイギリスを主としてとっている。アメリカはある程度とっている、ということをつかまえられるのじゃないかと考えるんです。これなんか帝国主義国ならみんなそれに入れてしまわなければならぬということになると、かえって無理ができて、それぞれドイツをとっても現状分析的にやれば、もっといろいろな要素が出てくると思うんです。今の僕が、ポリシーの中心が金融資本にあったというふうにはいい切ってしまうかどうかということは、問題だと思うんです。イギリスでもそうだと思うんです。ですからたとえばチェンバレンの運動があれば、その反対の運動もあるというようにイギリスもなるので、やはりそこがイギリス型の金融資本で、運動があって成功しなくても、何かの形で植民地会議をやるとか、いろいろな形でそれを補っていく、こういうことをいっているんじゃないかと思うんです。チェンバレンがというような運動にすぐにはならなくても……

**武田：**またさっきのことに固執するようになりますが、今の石崎君の質問にお答えになったことからいうと、やはりドイツを中心にしてイギリスを受身の形で説いた方が……

**宇野：**だからそうしているんですよ。金融資本の性格を説明する第一章の場合は、ほとんどドイツが基礎になっているわけですね。

**武田：**ただ問題は、イギリス型の金融資本をドイツに対する受け身なものとしてではなく、もっと積極的に出しているといわれている……

**宇野：**そういえるかも知れぬな。

**遠藤：**ですから先生、さっきのあれですけれども、武田君は「諸相」とする必要はなかろうというんじゃないですか。

**宇野：**それはたとえば問題が、植民地と帝国主義国との問題ならそれでいいんです。そうじゃないのだ。帝国主義国と帝国主義国との対立の問題なのですね。そうなれば「諸相」が出てくるのは当たり前じゃないですか。

**武田：**その場合でも、帝国主義国と帝国主義国との対立というのは、問題を第一次大戦までで切ると、チェンバレンの運動とか英帝国会議の問題になってくるわけですが、それは、ドイツの帝国主義に対する防衛ではないでしょうか。ちょうどイギリスの資本主義に対してドイツが保護関税をやったのに似た関係にある。そういうような動きとしてイギリスの帝国主義をつかまえていったらどうなのでしょう。

**宇野：**しかしその基礎はドイツのものと違う基礎じゃないですか。海外投資が中心になった問題じゃないのですか。

**武田：**そうです。

**宇野：**そこを区別しなくちゃならぬのじゃないですか。株式会社形式からきたドイツ資本主義の金融資本とは、同じように取り扱えないんですね。

**武田：**いや、同じというのじゃなくて、株式会社からきたドイツの資本主義に対して、自由主義の段階以来、個人企業を中心として、しかも長い時間をかけて発展してきて、植民地や海外投資を持っている、それを防衛する、そういう形の……

**宇野：**そうしているわけじゃないのですか。

**武田：**いや先生は、金融資本なり、帝国主義なりを段階論的に規定される場合、イギリスに対して、ドイツあってのイギリスといいたいでしょうか、ドイツに対する受身のイギリスといいたいでしょうか、そういう地位でなくて、何かドイツ

と平行した…

宇野：それはしかしイギリスも海外投資をやって帝国主義的になりつつあるのですから、ただドイツがあるからイギリスは帝国主義になったというんじゃないんです。それはもう当然なんです。

武田：その点が僕は…。少し極端な言い方ではありますが、ドイツが帝国主義的に進出してきたからイギリスが帝国主義的になったという…

宇野：そうじゃないのです。アフリカも分割すれば、海外投資もやっているということも、帝国主義的にならざるを得ない要素を持っているわけですね。これはドイツ的に海外投資とか、再分割を要求する形じゃないですね。

武田：それは早くからやっています。しかしそれはむしろ、中心部では自由主義的でありながら、外国のとはなお重商主義的であったというようには見られないでしょうか。従って国内では、第一次大戦までは大体自由貿易を中心にして、財政のうえでも金融のうえでも、自由主義的な要素を何とか残していこう、としている、ただドイツの帝国主義的進出に対して、どうしても直していかがざるを得ない問題だけは直していこうという、そういう形ではないでしょうか。

宇野：ええ、だから皆そうなっているのです。帝国会議をやるというような問題でも、やはりその中で植民地としての関係でもいろいろ変わってくるから、それでは帝國的な特惠関税をやらなかないかという、やはりやろうとする面もあるから、だから帝国主義的なものが全然ないとはいえないのじゃないですか。

武田：出ては来るのですけれども、ドイツに対する必要上、しょうがないから帝国主義化してきたのだというような…

宇野：いや、そうではないのです。

石崎：そうでないとすれば、イギリスが帝国主義化する根拠は、国内にあるのですね。

宇野：国内というよりも、重点は海外投資ですね。

石崎：それでは海外投資が急激に進んでいくということが、ドイツの方に…

宇野：ドイツではないでしょう。

石崎：内部的な根拠があるわけですね。

宇野：ええそうです。

石崎：それは具体的には…。

宇野：そうですね、具体的には自分の産業資本——さっき飽和点といたけれども、産業資本がイギリスでは相当資本主義的な分解が相当進んでいて、それをさらに分解して国内で金融資本的な確立をするというよりも、海外へ自分の資金を投じて、それから得る利益をもういっぺん海外へ投資する、そういう形が7、80年代以後ずっと強くなっている。それはやはり国内的な産業の基礎があるのだといっていいのですけれども、それはポジティブに国内が金融資本化して、そして海外へ出なくちゃならぬという関係じゃないでしょうね。つまり海外投資を5、60年代からやっているといえはいるけれども、5、60年代以後でもだんだん大きくなっているのだけれども、それが7、80年代以後になると顕著になってくる。そして利潤を得て、海外から集中を得て、それをもういっぺん投資しなければならぬという形になってくる。国内でそれをやるというよりも…。

石崎：その6、70年代から海外投資が増大したのが、アメリカとかドイツとかが産業的に発展して、イギリスの産業がかなり遅れてくるというか…

宇野：それはあるかもしれない。しかしそれは金融資本の問題としてよりも、世界市場の問題ですね。資本主義国がよけいできてきたということもあるかもしれない。しかしその根本がやはりイギリスの産業自身に、今までの農業国的なものを相手にした資本主義的な発展は行き詰まったということがいえるでしょうね。アメリカに対する投資でも、そういうことはいえると思うのです。

戸原：そうすると帝国主義の経済政策として、資本輸出を扱う場合に、典型というかポジティブなものというのは、イギリスの海外投資についていえるのでしょうか。それとも、量的には少ないしかし組織的な力を持ったドイツの資本輸出の方に…

宇野：それは帝国主義政策としては、対立国をもって、再分割を要求するということに現れるわけですね。だから前から投資しているのが帝国主義的でないとはいえないけれども、それをすぐ帝国主義的というふうにはいい切るわけにはいかない。

戸原：そうすると、再分割に関連して、前からあったかどうかによって…

宇野：今度は暴力的になるわけですね。それをいっているわけですね。

戸原：ですからもっと具体的にいて、『帝国主義論』を執筆するような場合、資本輸出ということを読説く場合には、金融資本の典型がドイツであるということから、直ちにドイツの資本輸出が、資本輸出においての典型だということふうなことがいえるものなのですか。

宇野：典型だといわなくてもいいですね。それはイギリスの方が典型だといってもいいでしょう。つまり帝国主義政策としての資本輸出の問題ということになれば、これは当然再分割と関連したところに出てくるわけですからね。ただ南米へ投資しているとかいうのが帝国主義だといっても、いえないことはないけれども、問題点はむしろ南米へ投資しているイギリス資本に対してドイツ資本が南米へも投資するという問題になると、帝国主義的な問題になるわけですがね。それをただ南米へ相手なしに投資しているのも、帝国主義的だといえないことはないわけですよ。

戸原：そういう投資は背景という意味で問題になる…

宇野：政策として問題点になるのは、再分割を要求するような投資である。いいかえれば、ほかのものがとっているところにもう一ぺん行こうということに帝国主義の問題があるのですからね。ほかがとっているというのも帝国主義だといえないことはないけれども、もう一ぺんくるところに、かたくなる点が出てくるわけです。

渡辺：そうすると金融資本の諸相の一つとして、イギリスにおける海外投資を扱う場合には、イギリス内部の過剰資本の処理というか、そう

いう量的なものとして捉え、ドイツ帝国主義の経済政策の一つとして資本輸出を考える場合には、さっき先生がおっしゃったようにドイツあつてのイギリスというか、その相互の関係を取るというふうに考えてよいわけですか。

宇野：そうだろうと思うのです。いいかどうか分からぬですけども、僕はそう考えるわけです。レーニンのその点の扱いは、非常にあいまいなのです。レーニンの資本の輸出と分割の問題を、よくご覧になると分かると思うのですが、そこいらが非常にあいまいなのです。何か資本の輸出自身から帝国主義が起ってくるというか、再分割ということに知らぬ間に移ってくる。そこで国を分けてみたり、いろいろなことをするのは、その間に国際的な協定運動を入れたりするから、なおおかしくなるのですね。国際カルテルをあの中に入れてりするから、あれはレーニンの非常な失敗じゃないかと思うのです。あれは僕は、頭の中で考えた順序だろうと思うのです。事実よりも頭の中で考えると、何か理論的な展開のような気がしたのですけれども、僕の感じでは…

## 再びアメリカについて

遠藤：先生のこの「金融資本の諸相」ですね。これは三節に分かれているのですけれども、このドイツ、イギリス、アメリカという順序は、今までいわれたようなドイツとイギリスが、どちらかといえばポジティブな型とネガティブな型であって、アメリカはその二つに比べればややどうでもいいという形で、こういうふうに並べたわけですか。

宇野：混合型だな。そこでアメリカのものは少しあいまいなのだ。トラスト運動自身が——僕はそう思ったのですが、これはよく研究しないでやったのです。トラスト運動自身がファイナンシャやプロモーターのために、トラスト運動が相当強いんじゃないですか。

遠藤：しかしそのマニピュレーションというのはどこでも…

宇野：あるけれども、強いというのはどの産業でも、みんな出てくるのですよ。あれだけ強くトラスト運動が出たところは、ないのじゃないですか。いろいろなものにみんな出てくるのじゃないか。それはマーケットに問題があると思うのです。国内市場が非常に広がったという問題が、だからあの会社とこの会社とを合併してやる、これだけ、ウォータリングができるというので、トラスト運動ができるというので、目的がちょっと違った、手段が目的になるというか、そういう形勢があるのじゃないか、そういうふうにいえないかな。何だかみんなプロモーターが考えていて、あれとこれを一緒にすると、ウォータリングができる、そうすると相当もうかるというような…

宇野(博)：それはアメリカではどうしてできるのですか。

宇野：何か、だまされる人がいるんだな。(笑)

石崎：その場合に創業利得とか投機利得とかがトラスト形成の動機になるのは、1890年代末のトラスト・ブームのときにクライマックスになって出てきているのです。それ以前だと出てきていない。その場合に石油とかその他の割合に消費財を生産する部門から出てきておる。それはどうしてなのでしょう。

宇野：それはよく知らない。君たちにやってもらわないと分からないね。それは今いわれた通りです。トラスト・ブームのときに、特に鉄道に関しては相当早くからそういう形勢があるのです。鉄道はインチキが非常に多いので、これはトラスト運動といっても妙なですね。

石崎：アメリカの金融資本を具体的に考えていく場合に、鉄道業なんかを分析する必要があるのですか。

宇野：そうですね、あれは金融資本とっていいのですけれども、それに付属する、つまり頽廃というか、インチキという面が非常に強いのですからね。これが金融資本という、かえって金融資本を粗略に扱うことになりはせぬかと思うのです。だからそれはああいふインチキ性を非常にもつものを金融資本の中心的性格のよ

うにすると、金融資本というものを弱く見過ぎやせぬかと思うのです。そういうものじゃない、もっと強いものだと思う。やはり相当根拠があってやれるもので、ああいふふうにインチキしなくてもやれるものだということをいいたい。

石崎：そうすると鉄道なんかは…

宇野：扱ってもいいが、アメリカの特殊事情が解明できさえすれば、扱ってもいいと思うのです。こういうことを随分やっていたが、これが金融資本といえるかどうかという問題を出してみればいいと思うのです。あれが金融資本だと思っている人がずいぶんあるのですよ。鉄道の腐敗資本なり金融資本を、ちょっとレーニンの寄生性とか、腐朽性とかいうときにそれが出てきて、金融資本というのを見くびることが多いのじゃないか。僕はそういうふう思う。そうすると逆にモラリストが出てきて、そういうものをなくしてやればいいのだというようなのが、ドイツ人にはそういうのが多いんですよ。議論にどうもそういうのがあるんじゃないかと思うのです。日本でもあるのです。鉄道の腐朽というのを非常に重く見て、そうすると金融資本の退廃性という…

石崎：さっきの問題に関連するのですが、金融資本としては統一性が無いということ、政策としての中心になっているかと…

宇野：政策の中心に金融資本がなっていたかどうかということが問題なんですね。

石崎：具体的にはどういうものですか。

宇野：それは君らに任せるよ。僕の直感だから…(笑)

遠藤：組織的な独占体の形成とか強さとかということに関係があるわけですか。

宇野：まあそうですね。トラストに対するモラリストの反感というものも強いわけですね。アメリカでは今の消費財部門で出てきたということも関係するでしょうね。トラスト運動が鉄道の問題なんかに関係すると思うのですけれども、対外関係でどうか。大問題だと思うのだ。

楊井：大問題ですね。そうすればいろいろ有益なことを指摘されたが、アメリカとイギリス

と比較して、そここのところの金融資本のポリシーという点になると、似たようなものじゃないかという。どうも実際に作業をやってみて、先生のいわれるようにぴたっと出てくるというようなことはないんです。私どもやっているのですけれども、ぴたっと出てこない。ただ再分割を要求するものとして、資本の輸出が出てくるということはある程度ははっきりしたところがあるのですね。

**武田：**金融資本の政策がきちっと出てくるという点ですが、あなたの感じではイギリスも同じだといわれたけれども、アメリカとドイツとを現状分析的にやってみると、やはりイギリスとは少し違うのではないのでしょうか。先生がさっきイギリスは生まれながら身についた帝国主義だといわれたけれども、イギリスではきちっと出てこないにしても、ドイツではそうじゃないのではないか、という気がするのですが…。これも直感なんですかね。

**楊井：**ドイツの方はきちんと出てくるという感じがしないんですが…

**武田：**地主とか農業資本とか金融資本とかいうように分けて考えると、妥協のような、何かははっきりしない形で出てくることは出てきますかね。

**宇野：**それはそうでしょう。金融資本というのは自由主義のような、あるいは重商主義のような、正面きってやれないですね、政策として…

**武田：**ドイツの場合もですか。

**宇野：**そうです。必ず妥協しなければならないのですね。

**武田：**そうすると、必ず妥協しなくてはならぬという意味も違うわけですね。

**宇野：**それはあると思うんですけれどもね。

**楊井：**こういうことはいえないですか。ドイツの銀行が先頭に立って外に向かって出て行くという、そういう形ではアメリカ、イギリスに比べれば非常にはっきりしているということはいえないでしょうか。僕はその点からいったら、武田さんが今いわれたこととは逆のことがいえる。つまり特に巨大銀行が資本の輸出を先頭に立ってやるということは、ドイツの場合にはそ

ういえるのじゃないか。

**宇野：**アメリカの銀行というのはやはりイギリス型でしょうね。マーチャント・バンカー的なものが相当有力なものになってきているんですね。それが産業の方へも結びつく点が、これはちょっとイギリスとは違う点ですね。対外関係からいうと、資本を輸入するマーチャント・バンカーだったのが産業へ結合するゆえんだったのじゃないかと思うのです。資本を輸出する側ではなくて輸入する側のマーチャント・バンカーが国内産業とある程度密接な関係をもって、それがファイナンスになるということになるんじゃないかと思うんです。これは石崎君なんかの研究に待つんだけれども、そういうイギリス型の銀行があって、つまり大銀行が金融資本化するというよりもマーチャント・バンカー的なものが産業に関係してくる。それは長年のイギリスからの輸入資本を支配していたものが、次第に産業と関係してくるというので金融資本が出来上がるということはいえるんじゃないかと思うんです。それは混合型の一つの現われだと思うんです。

**宇野(博)：**それは具体的にはモルガンなどを意味しているわけですか。

**宇野：**モルガンでもああいう型から出たんじゃないかと思うんです。資金を利用する側からいうと利用の仕方も大陸型とは違った資本の利用の仕方が出てくると思うんです。それから出てくる産業資金に投ずる利用の仕方、ことにたとえば生命保険を利用するというようなやり方、これはドイツでもやっているわけですが、そういうことが出てくるわけですね。

**宇野(博)：**組織的な独占というのが金融資本の中心的な概念であると思うのですが、そうだとすればアメリカの場合、具体的にはそれはトラストという形態だと思います。そうするとモルガンの方を中心にやるのですか、ロックフェラーの方を中心にやるのですか。

**宇野：**それは分らないですね。どっちを中心にやったらいいのかね。

**宇野(博)：**金融関係を見ればモルガンの方だと思うのですが、早くから産業における独占体、

しかも株式会社を利用しての独占体を形成したのはロックフェラーの方が早いんじゃないかと思うのですが…

宇野：そこはあまり統一してやると無理が起こるんじゃないか。

宇野(博)：むしろ二つのタイプがあるというふうに考えて…

宇野：そういうふうに考えた方がいいと思うんです。それが第一次大戦後にどういう変質を受けているかということは問題だと思うのですね。

玉野井：イギリスの場合はマーチャント・バンカーを重視しなければいけないのでしょうけれども、これはイギリスの金融資本化と海外投資とを結び付けて考える場合に、金融資本を代表するものとしてまでマーチャント・バンカーを重要視する必要がありますか。

宇野：しかしイギリスの場合はチャンネルですね。

玉野井：しかも後の時期になりますと、マーチャント・バンカーの重要性が非常に減ってまいります。またマーチャント・バンカーは、イギリスでは土着のものというよりはむしろ大陸から来たものが発達したわけですから。

宇野：大陸から来たようなものが多いからね。

玉野井：その点ではイギリスの金融資本も、後には大陸型に移るようになったとは…

宇野：ちょっと無理じゃないですか。チャンネルの方が多いですからね。しかしそれはやらんとはいえないでしょうね。

石崎：イギリスにおける投資家の性格、それとアメリカにおける投資家の性格というのは…

宇野：どうですかね、これはちょっとむずかしいな。僕も分からんですよ。アメリカの投資家の性格というのがつかめると非常にいいんだ。それは非常にむずかしいんでしょうけれどもね。僕は、これはよく例にいうだけけれども、アメリカはラジオのニュースでも今に至るまで、イギリスの相場をいう時には公債をいって、アメリカをいう場合にはU.S スティールかアナコンダーをいうので、ちょっと面白いんです。これは、イギリスの投資家の性格を表すのにいい何

じゃないかと思うが、アメリカをいう時にはやはり混合型のものが出てきている。これをすぐ、ドイツのカルテル運動の銀行との結合というふうにはいえないんですね。アナコンダーでもU.S スティールでも…。少しどうも、ごまかすことばかりいうようで悪いけれども、知らんのだから——しかし、それはよく考えなくちゃいけない点がずいぶんあるんです。

## 再び「諸相」と「典型」について

藤村：武田先生が出された問題と同じようになって恐縮なんですけれども、「諸相」という意味ですけれども、諸相といった場合にはいい表現だと思うんですけれども、(笑) いろんなタイプが、カルテルとか海外投資とかトラスト運動とかいう、そういうタイプが平面的に並列しているというような印象を、どうしても諸相という言葉は持っていると思うのです。しかし実際には、そういう並列というのではなくて、ドイツの積極論とイギリスの消極論と、アメリカはむしろ副次的なものというか、うまい表現ができないんですけれども、立体的というんですか、そういう構造的な性格を持っているわけですね。だから諸相という言葉から受ける平板的な印象と、それから、そういう実際の立体的・構造的な性格ですね。そういう面から考えてみると、そういう平面的なような感じの諸相という字句は、帝国主義の性格を十分に表現していないと思うんです。そういう意味で、諸相というのは、そういう併存しているという印象ではなくて、立体的構造的に捉えなくてはならないと僕は思うんです。

宇野：それはそうです。これは昔は「金融資本としての重工業」という題だったんだけど、イギリスを生かさなくちゃならないということで、昔、講義をした時はこういう題でやっていたんですね。「イギリスの重工業」でやっていたんですけれどもどうもうまく行かん。僕は一年講義したこともあるんだけど、イギリス重工業のトラスト・ムーブメントなんかを

覚えてやってみなければどうもうまくいかない。それで海外投資を前面に出すことにきめちゃったわけですね。そうすると諸相でなくてはうまく表現できないんですよ。だからこれは金融資本としての重工業というので、イギリスの重工業はこういうふうには、ドイツのように組織的な独占をやっていないというふうにも説いてもいいんですが、その裏側に実は原因は海外投資の影響が非常にあったといってもよかったんじゃないかと思うんです。前はそうふうなアイデアで出発したんだけどね。どうもそれでは少しまずい。多少、レーニンがイギリスの独占というのをドイツと同じように取り扱うということに対して、反感じゃないけれども、これはちょっと行き過ぎだという感じがあったわけです。

## 社会政策

徳永：ちょっと問題が違いますが、先生の社会政策にかんするお考えについて、質問してよろしいでしょうか。社会政策ということは、先生の規定ですと、たしか帝国主義段階において著しく発達してきた社会主義運動に対する対抗策として資本家階級が打ち出す諸政策ということになるかと思えます。ところで社会政策のそういう反社会主義的な性格ということは、社会政策を理解するには重要なものだと思うのですけれども、そういうような規定は経済学的にはどういう意味を持っているのでしょうか。社会主義運動に対する資本の対抗策という規定は、何といえますか、経済学的な概念ではなくて、かなり政治的な概念でしょう。社会政策が、とくに後進国ドイツにおいてまず発達し、やがてそれがその他の諸国まで一般化されていったことに、先生は留意されていたと思います。社会主義対抗策という規定で社会政策の基本的性格は明らかになると思いますが、経済学の面から分析しようとする場合はそれだけでは非常に紋切り型の命題に終わってしまうのではないのでしょうか。もう少し段階的な特徴を生かして分析す

る場合には、反社会主義の規定およびその背後にあるものの経済学的な意味づけをしなければならぬと思うのですが…。

宇野：経済学的に意味づけするということはどういうふうにとったらいいのか、これには一つ例があるのです。僕は学生の時、河合栄治郎という人が先生だった。その方は社会政策ならびに経済学史の先生だ。僕は、あの人は社会主義をよく知っているんだと思っていたのだが、話を聞いたらちっとも知らない。(笑) そういっちゃ悪いけれども本当なんだ。それで社会主義論をちょっとやったんですよ。それは本郷で河合さんの会があって、本郷の街から御茶の水まで歩きながらやって、社会主義の経済学というのを問題にして、何か社会主義の経済学というのはどうも意味が分からぬという問題になったりして、あの人と社会主義についての話を御茶の水まで歩きながらやったんだ。そうしたらもう少し話が續くところで別れなくちゃならぬようになって、いっぺんうちに来たらどうかということで、僕は招待されたわけです。それで行ったら、君これを訳したらどうかということで、シュモラーの社会政策学会発行の本を僕に渡したんだ。それで僕は下手なドイツ語で訳したんですが、その時の印象が非常に強いんです。社会政策に関しては、これは社会主義に対抗するものとして、つまり帝国主義時代に社会主義に対抗するものとして出発したものだという印象が非常に強いんです。その後、僕は服部英太郎君が海外に行っている間に東北大学で社会政策の講義を一年担当したことがあるんだ。その時に、ビスマルクと1890年代に社会政策をやる首相のカプリヴィをやったんです。ビスマルクはその時に社会政策主張者でないという結論をつけたんです。あれは社会事業主張者だ、カプリヴィの方は社会政策だ。つまり自由競争の時代に生ずる敗残者を救済するというのがビスマルクのアイデアで、カプリヴィの方はそうではなくてもっと独占資本のもとに生じる失業問題というのが中心点になって、それを軸にしていろんな社会問題を社会主義に対抗してというもの。カプリヴィでもそう直接的には出てこないけれ

ども、そういうものへ社会政策をもって対抗しようとしていたという結論をして、それがここに出ているわけですよ。社会主義への対抗という意味は帝国主義を保持するという意味ですね。しかし帝国主義とはいわないんです。連中はみんなつまり資本主義なんですから、彼らにとっては決して帝国主義じゃないのですね。資本主義の枠の中で社会問題は解決し得るという、こういうのを社会主義に対抗せざるを得なくなつて出したものだ。こういう理解です。だから経済学的な基礎だといって、どういっていいんですか、そういう帝国主義時代の問題として——だからイギリスがうけている場合とちょっと違うんじゃないかと思うんです。この間も、社会政策学会で問題になったんだろう。

徳永：ええ、社会政策学の方法論の再検討というようなことが大会の共通論題でしたから…

宇野：それで僕が引き合いに出されたということで、どうもえらいところに影響するなと思って——経済学的な基礎とってどうですか、この本の中でもちょっと僕は労働組合運動に対抗したものの仲介者として社会政策をあげていたんだが、これはもう一つはイギリスの工場法との違いを考えているんです。イギリスの工場法というのは、僕は社会政策と違うように思っているのですが、これもちょっと極端な主張で悪いかもしいないけれどもね。

徳永：それに関連して、先生は「経済原論」でイギリスの工場法は資本主義の原則とは抵触しない、と述べておられますが、すぐその後のところでは工場法が1830年代以降に成立したのは、一般的に言えば人道主義的見地からそうせざるをえなくなった、と説かれています。人道的な見地から工場法が生まれてきたということ、それが資本主義社会の原理に抵触しないものであるということはどうも奇妙な感じがするのですが、工場法の成立に際して人道主義者の活躍がめざましかったことは事実ですが、それは現象的事実ではないのですか。その成立の根拠は人道的見地からの要請ではなくて、何かもっと別の理由が考えられると思うのですが、先生はまた同じ工場法のご説明のところで、当

時、資本の側でも労働力を社会的に確保するためにそうする必要があった、というような意味のことを付け加えられていたと思いますが、その点どうなのでしょう。

宇野：労働力を確保するということはちょっといい過ぎなんだが、やはりそんなに資本主義を心配していたんじゃないのではないかな。社会主義の主張が出てくるんだけれども、常時的な組織的な運動にはなっていないんです。社会主義が思想問題に一時的にはなっても…

徳永：自由主義の時代は、帝国主義の時代と違って産業資本の要請というのは、異質的な分子の対抗の結果生まれるというよりも、むしろ産業資本のメンバーならメンバーの要請そのものがはっきり現れ、しかもかなり全面的にそういう政策を推進する力になっているわけですか。

宇野：それはみんな自由主義的な方面へ出てくるんじゃないですか。工場法というような形で産業資本自身が考えるんじゃないでしょう。

徳永：いや、工場法のイデオログには大工場主だった人がかなり多くいたようです。すでに自分のところである程度、工場制度が確立していたような大綿紡資本家には、裏面で工場法期成運動に資金を出したりして、いろいろ便宜を図っていたものがおります。彼らは工場法に賛成しないまでも、強いて反対する必要はなかったのではないのでしょうか。むしろ反対したのは、中小工場とか、まだ綿紡のような工場制が確立しなかった産業分野の資本家達だったようです。

宇野：そういえるかね。

徳永：もちろん例外があるので、そうははっきりとはいえませんけれども、そういう事情があるんじゃないかと思うのです。

宇野：1848年の工場法ですか、10時間法という、あれはことに産業資本家に対立する反動的な方が、敵討ちをやったんじゃないかな。

徳永：ええ、たしかに現象的にはトーリーが中心になって作ったわけですが…

宇野：だから動機からいったらどうですか。その点はよく分かりますがね。大工場の方はそういう小工場に対する利害関係が違うという点で、その実施を要求するという点では工場法

の主張者になるかもしれませんね。

徳永：ええ、つまり競争条件を平等にしようとするわけですね。

宇野：そうです。つまり、不当競争になりま  
すからね。それはいえるかもしれないですね。  
しかし工場法自身がそういうことで作られたと  
いうのはどうですかね。

遠藤：徳永君のいうのは、それにしても人道  
主義的とかいう説明の仕方はあまり先生らしく  
ないというふうな趣旨ですよ。

宇野：いや僕はつねにヒューマニストなので  
すよ。(笑)僕はいつもレナード・ホーナーが  
泣くというようにいうんだ。あれを社会政策だ  
という、工場法はそんなに後ろ暗くはないと  
いうんですね。何か悲惨な工場生活に対する、  
ことに幼少年、婦人労働に対するヒューマニ  
スティックな考え方というもの大きなバックに  
なっているということをお願いなんです。

徳永：そういうことが当時の社会的な雰囲気  
としてあったわけで、それが博愛主義的な運動  
の基盤にはなっていたのでしょうけれども、経  
済学的な論理の上ではそういったものは何か異  
質な感じがしますね。

宇野：それはそれでいいんじゃないですか。  
それをあまり、全部そういう運動を経済学的な  
基礎におくというのはかえって悪いじゃないで  
すかね。僕はあらゆる基礎をみんな経済学的な  
ものに還元しようとする、無理が出てくると  
思う。やはりどこに重点があるか、どんな政策  
であるかというつかまえどころを経済学的基礎  
にもっていくというのでないと、合理的といっ  
てもかえって非合理的なんじゃないですか。

徳永：イギリスでもドイツでも、19世紀末  
期の諸施策になると、つまり帝国主義の段階に  
なると、そういうふうにいってもいいと思える  
のですが、自由主義の段階では何か、それほど  
偶然的な社会運動とか、あるいは運動のそう  
いう役割はそんなに強くないのじゃないですか。

宇野：そうです。だから、そういうものにな

るんじゃないですか。そういう社会主義的な主  
張や運動、あるいは組合の運動というものが強  
くないだけに、そういうポリシーとして——工  
場法がポリシーかどうか分からぬけれども、工  
場法であるということがポリシーよりも、自由  
主義からいえば原理から外れるんですね。そう  
いうこともやらざるを得ないという事情があっ  
たんじゃないか、こういうことを考えるんです  
ね。

徳永：原理から外れるわけですか。

宇野：ええ、外れるわけですよ。自由主義の原  
理からいえば外れるわけですね。これは植民地  
を捨ててもいい、学校教育もなるべく国家が干  
渉しない方がいいという時代に、工場の婦人少  
年労働をある程度監督しなければならぬとい  
うのは、ちょっと救貧法自身のような問題とす  
れば、それと関連したとはいえないけれども、あ  
れを何とかイギリスはポーパリズム (pauperism)  
を処理しなければならぬという、これも資本主  
義的に意図があってやったんだといえはいえ  
ないことはないけれども、無理にやろうとする  
といけないんじゃないのですか。そういう気が  
するのです。イギリスの1830~40年代とい  
うのは相当の向上ですね。1830年代というより  
も19世紀前半といった方がいいかもしれません  
けれども、相当な向上です。ウェイクフィールド  
に『イギリスとアメリカ』という本がありま  
すけれども相当な向上です。マルクスなんか  
も書いていますけれども、いろいろなイギリス  
のものが相当あるな。アンチ・パウパー (anti-  
pauper, 「受救貧民対策」)<sup>5)</sup>とか相当のこ  
とをやっていますからね。資本家階級に任せて  
おくとひどいことをやる。しかし自由資本主  
義は守らなくちゃならぬ。だからやむを得ず  
やるという要素があるんじゃないですか。

徳永：やむを得ずやるといっても、今いわ  
れたように成人男子労働者には保護規定が  
なく、いわば彼らには自由放任主義だった  
わけですね。そして婦人とか年少者と  
かいつてみれば独立

5) カッコ書きは13行上のそれとも徳永重良の教示による挿入。pauperの訳語「受給貧民」は大月書店版マルクス『資本論』(第1巻第24・25章)による。

ちできない特殊な者だけ保護して、成人労働者の方は自主的な交渉に任せていたわけですから、そこでは自由なわけですね。

宇野：だからそういう面で捉える方がいいんじゃないかと思うんですけども、工場法というのはどうでしょうかね。結果からいえば、産業資本の要請とか総資本の要請とかやってもいいかもしれないけども、あまりにうがち過ぎた——そういうことをやり出すと、かえって唯物史観とか何とかいうのが、悪くなってしまうと思うんだけどね。

## 「独占資本」

宇野(博)：非常に幼稚な質問なんですけれども、いわゆる左翼の人は金融資本という言葉を超余り使わないで、独占資本という言葉を一一般に使っていると思うのです。『経済政策論』にお書きになっていることは、組織的な独占ということに相当重点がおかれており、「独占資本」といわれても余り違わないような気もするんですが、とくに、独占資本という言葉が避けられた理由があるのですか。

宇野：そういうわけではないけれども、産業資本に対して金融資本という点をとったのは、独占資本といったんでは組織的な関係が分からなくなるんですね。ドイツの場合でもイギリスの海外投資のことについても、単純に独占資本といったのではちょっと分からないんじゃないかと思う。左翼が最近いっているのは、もう少しニュアンスが違う独占資本じゃないかな。ですから金融資本よりもずれた形でいおうとしているんじゃないかな。その方に重きを置いて…

宇野(博)：そうすると、国家と結びついたりいわゆる国家独占資本ということに重点がある…

宇野：そう、そういうのを結びつけたものじゃないかと思うんです。

宇野(博)：それから、スイーザーにはいろいろ問題があると思いますが、スイーザーがいった独占資本というのは、社会的資金の集中により、その底に出来た内容とでもいえる独占に重

点をおいて、それを独占資本と呼び、他方、いわゆる証券資本といわれているものは、社会的資金集中の時に、いわば表面的に現れている形式的なものをみていっている。そしてその両者を貫いたものが金融資本であるとき、両者の結びつき方の如何によりいろいろのタイプに分けられる。そしてイギリス型のように国内の産業独占というよりは海外投資と関係の強いものの場合にも、この結びつきということを基準として考えてよいのでしょうか。

宇野：だろうと思う。独占資本ということに重きをおくと、金融資本の概念自身がかすんでしまう。スイーザーはアメリカの独占資本をあまりに重きを置いて見過ぎているんじゃないかな。それを今の腐朽とか寄生とかいうことにモラリッシュな感情をつぎ込んでいく。独占ということにモラリッシュな感情をつぎ込んでいくということになると、独占という言葉の方がいいのかもしれないですね。金融といったら、金融資本が誤って銀行だと思われるんです。そしてまたそういう使い方が非常に多いですね。常識的には銀行を金融資本だと思われる方が多いですね。

## 「内部留保」と創業利得

長坂：株式会社が普及した状態というのを段階規定として考える場合、どのくらい抽象化して考えていいかという…

宇野：どのくらいはむずかしいね。

長坂：たとえば、例をとりますと、金融資本という場合、ドイツを典型だといったときに、すぐアメリカの内部留保が出てくる。それに対して、株式会社が内部留保をするということは、拡大再生産を他人資本の動員によって発達させる、すなわち個人企業とは蓄積のやり方が違うものとして株式会社はできているのだから、そういう株式会社の性質からいって、内部留保ということは、それ自体変則的なことだということはいえないですか。

宇野：それはいえませんが、株式会社の大

株主と平株主との分離が、内部留保を作らせるゆえんだと思う。大株主の利害関係からいえば、内部留保ということが相当重要な自分の力になるわけです。もちろんこれは株価に影響する点からいえば、平株主にも利害関係がないとはいえないのですが、内部留保というのは誰の所有でもない、会社の所有の資本ということになるのですから、そしてそれは会社を支配する大株主に一番利用しやすい形になる傾向があるんだから、僕は内部留保というのは、株式会社の株主が二つに分かれるという点からいうと、当然出てくる性格のものではないかと思う。

長坂：むしろ株式会社の性質の…

宇野：の一つの重要な点と見ていいと思うんです。

鈴木：分かれるというよりも、分かれた上で大株主が所有するので、その点で単純に分かれるとだけ…

宇野：当然分かれるでしょう。

鈴木：しかしそこだけをつかまえると、長坂君がいった疑問が出るんじゃないですか。分かれるということを経験し過ぎるから、長坂君の疑問が出るんじゃないかと思うのです。分かれるから、内部留保というのは株式会社にとって本質的でない…

長坂：僕は分かちすぎているんです。

宇野：分かれるということは、つまり資本集中の一つの根拠のとしては、内部留保は重要な根拠になるんじゃないですか。

長坂：それは支配集中の手段としてですか。

宇野：これは社債をとるとするような場合でもそういう意味があるんですね。

長坂：そうしますと、創業利得というものです。そういう支配集中の手段としては、かなり重要なものになる。そうすると、創業利得ということと、内部留保ということが両立しないんですか。

宇野：両立しないんですね。創業利得は、内部留保と同じような性質を持っているんですね。つまり配当しなくてもいいわけなんだから。

長坂：配当する代わりに…

宇野：創業利得としてとる、あるいはそれを

内部留保するということになるのですから、そう変わった性格じゃないと思うのです。ただドイツの場合で、内部留保がどのくらいの役割を果たしたということは明らかにしていないが、銀行との関係からいって、アメリカで特に内部留保が非常に重きをなすというのは、銀行との関連がちょっと違う点から来ているかもしれないですね。

長坂：そうすると、内部留保も創業利得ともに支配集中の道具に使われた。それから金融資本の場合に大きく影響するところがあるんですけれども、ところが内部留保でそういう資金を獲得するか、あるいは創業利得で獲得するかということを経験してみると、内部留保というのは生産過程から出てきたものを積み立てていくわけですね。創業利得の方は、これを配当に出すかわりに資本還元して、その差額を取るわけですね。額としてはこの方が大きくなるわけです。ですから、そうなると創業利得の方が金融資本的な手段としてより発達しているというか、よりすぐれているということもいえるんじゃないか。

宇野：より発達しているのかな。銀行が利用する場合には、創業利得という形の方がやり易いんじゃないかな。

長坂：その方が資本を使う場合に、商品経済の最高の形態をフルに活用しているんですね。創業利得の方が必ずしも多いということはなかなかいえないですかね。

宇野：しかしそれは時と場合によるからね。それはなかなかいえないですね。

長坂：しかし内部留保ができるくらいの利潤があった場合に、これを配当に回す、創業利得より多いということはあるとして…

宇野：創業利得として増資しなければならん。創業利得というのは内部留保そのものの値段からくるわけではないのですから、株式を募集して、その差額をやるわけですからね。だから今内部留保自身をウォータリングに使えばそれ切りですね。これはまるまる創業利得ですからね。双方に上がるんじゃないですか。

石崎：内部留保しておいて、それで増資して

資本にするという場合に、その増資は無償配当になるのでしょうから、その場合の株式発行による創業利得は大株主がとるわけではなしに、すべての株主が取るわけでしょう。

宇野：しかしそれが時と場合によっては、たとえば銀行が引き受けて創業利得を取るということもできるわけです。つまり引き受けていて、一年間なら一年間ドイツの場合などでいうと、自分のところで株式相場の上がるまで待って、上がったところで売れば、創業利得になる——しかし創業利得というのはまた次の相場が出てくると問題があるんですね。一定の事例をとって言えば、銀行が取れるわけですね。

石崎：内部留保をしておいて、留保しっぱなしではなくて、いつかは増資するわけですからね。

宇野：それを今の創業利得と同じようにウォータリングをやれば、その差だけを受け取られるところがそれも、会社の状況によっては平株主にも権利株として与えなければならぬという場合ができる。だから必ずしもまるまる取れるというふうにはいかないですね。内部留保でも、これは非常に複雑な問題だけれども、その間に原理的には処理できないいろいろの事情で、大株主がどれだけとるとということが決まってくるんだろうと、僕は思うのです。創業利得でもそうだと思うんですけどもね。創業利得にしても内部留保にしても、それから増資率にしても、またウォータリングにしても、トラストのウォータリングになると、内部留保とは関係ないウォータリングになるのですね。つまり独占利潤の先取りの形になるとウォータリングになる。

長坂：内部留保が拡大再生産の資本に使われるというのは、非常に株式会社的ではないんですね。経営拡大のテンポが蓄積に制約されないというのが株式会社じゃないですか。

宇野：だけど、それによって増資をするとこれはますます、株券のないただの資本ができるわけでしょう。それはなかなか大きいんじゃないかな。これを株券に直せば大変なものになる、そうじゃないかと思うんです。ことにこれは普通の配当による株券に直すとね。

石崎：もしドイツで内部留保の例が多かったら、銀行との密接な関係というのは密接でなくなる。銀行と産業が密接に結合していくのは、内部留保が少ないというふうに見ていいのですか。

宇野：見ていいのではないかと思う。

石崎：それではどうしてアメリカで内部留保が大きいかということは、銀行の支配が弱いからというふうを考えるのですか。

宇野：銀行よりも、さっきいったように、金融機関が関係するにしても、その中に入ってしまうわけですね。

石崎：金融機関が産業の中に…

宇野：ええ、そうです。つまり銀行業をやりながらやるのではなくて、一概にはいえないのですが、それがマーチャント・バンカーの特色じゃないですか。それが産業に関係する場合には…

## イギリスの株式会社と個人企業

森：先生が、イギリスは海外投資で金融資本化したといわれるのは、海外投資をして、その利子を得て、その利子をも再投資するというふうになった点をつかまえていわれるのか、それともドイツに典型的な金融資本が成立してきて、それとの対抗関係として、特に90年代以降、海外投資が非常に増大してくるわけですが、その点をつかまえていわれるのですか。

宇野：一般的に言えば前の方ですけれども、ただ帝国主義的な国としての確立の点からいえば、あとの方ですね。確立といったらまた語弊があって、それ以前からあるのだというんだけどもね。

森：もう一つ質問があるのですが、イギリスで株式会社の発展がドイツ、アメリカに比べて遅れたということは確かに事実だと思うのです。そしてそれは海外投資に資金が流れたためというふうに先生はおっしゃるわけですが、その反面ではイギリス国内にも問題があって、非常に大雑把には、先生はそれを国内産業が飽和状態

にあったというように表現されているんですけども、逆に大不況の過程でドイツとイギリスの対抗関係がはっきりしてきて、そしてイギリスが産業的に立ち遅れているという点が非常に明確になってくるわけですね、そういう意味で国内産業の弱さが国内投資を妨げて、むしろ海外に資金を流出させたというふうには考えられないですか。

宇野：そうかな。

森：そういうふうに考えれば、ドイツとの関係で海外投資の面でイギリスが金融資本化したということは、かなりはっきりするような気がするのですが。

宇野：それは大不況という80年代のあれは、海外への商品輸出が非常に阻害されているという点で、イギリスの産業自身が発展するということがむずかしくなってくる、これはいいと思う。そしてそれが、株式会社の普及にある程度作用したということはいっていいと思う。それはいいと思うけれども、もう少し何かもっと根本的なものがあるような気がするのですよね。どうですかね。

石崎：イギリスの場合、資金が海外投資に流れたから、株式会社の発展が遅れ国内の産業が弱かったのか、それとも国内産業が弱から海外投資に流れたのか。

宇野：国内産業は弱くない、相当強いのですけれども、そういう株式投資を通して集中しなければならぬという必要は割合に少なかったんじゃないかと思う。

石崎：弱いか強いかというのはどこで決まるのか問題ですが(笑)、発展テンポから見ていくとイギリスは弱いというのですか。

宇野：そういいと思うけれども、それは今いう海外投資に資本が出ればいいので、その方へいくものだから、逆にいえば国内の資本が相当の蓄積をやっているために、株式に頼らないという、ウィザーのこういうのが非常に影響していると思う。資本市場で産業の上場株は非常に少ないが、海外証券というのは非常に多い…。これはちょっと面白い現象だと思うのです。どうも大きな会社があるにもかかわらず、

産業株というのは株式市場でそう花形にならぬのですね、資本市場へ資金がいくときに、海外証券にはどんどんいくけれども、国内産業株にいくというのは少ない。またその要求も少なかったのかもしれない、逆をいえばイギリスの産業が、たとえば交互計算で非常に大量の資金を借りていて、それを株式に直す場合でも、今度は自分の会社で株式を募集しなければならぬということになると、この株式市場では、産業株が少ないという、それからいってなかなか募集がむずかしい。それで優先株やなんかをやる。

森：ただその優先株の問題は、資金が集めにくいからというよりも、個人企業が株式会社に転化するという場合が非常に多かったので、従ってもとの個人企業の所有者が新しい会社の支配権を握って資金を集中するには、やはり優先株というのが一番……

宇野：それはあるでしょう。というのは個人企業的な支配を持続したいという意味もあるでしょうね、だけれどもこれは、逆にいえば個人企業のウェイトが非常に重いのですね。株式で集中しなければならぬという必要が割合に少ないわけですね。それで優先株でやるのは、社債募集と似てくるわけですから、どれがどの原因というのがみんな絡みあっているものだから、なかなかいえないのだからと思うけれども…。

石崎：そうするとイギリスで株式会社の普及が遅かったのは、個人企業的な性格が一方あって、他方では海外に資金が流れたという、この二つのことがあるのですか。

宇野：そう私は考えている。なかなか合併、合同でもむずかしいのですね。それで銀行がその中に入らぬものだからなおむずかしい。銀行の利害関係というものが金融資本的になっていれば合同は割合にやさしい、やさしいというよりも銀行が強制する場合も出てくる。ところが産業会社同士が合併しようとなると、利害関係が対立する同士が合併するのだからなかなかむずかしい。ところが銀行が仲介に入れば利害関係は共通なのだから、銀行としてはやさしくなるんですね。ドイツでもそういう会社があるでしょう。

## 合併・トラスト・カルテル

宇野(博)：一般的に言って産業会社同士で合併する場合には、合併への圧力が弱いため、どちらかといえばウォータリングが行われやすく、銀行が入ると行われにくいといえるのでしょうか。

宇野：そういえるかどうか。

宇野(博)：ただ産業会社同士が合併する場合、一つの会社が強くて相手が弱い場合にはそれが行われれないと思う。しかし、産業会社同士でトラストを形成した場合、相当ウォータリングが行われているような気がするのですが…。

宇野：それはどうも僕はよく知らないが、アメリカの場合だろうからね。

宇野(博)：イギリスの場合でも綿業なんかでは相当ウォータリングが行われているんじゃないですか。

宇野：イギリスの場合にはマーケットを持った暖簾の問題が入ってくるので、非常にむずかしい。それもやはり企業の個人的な性格ですけども、現物出資というのがどういうふうの評価されるかということが、非常にむずかしい問題になるのですね。

石崎：銀行が関係していると合同がしやすいとおっしゃったのですけれども、ドイツの場合、銀行が関係していてカルテル結成に持っていくわけですね。積極的にトラストを設立しなかったのはどういう理由ですか。

宇野：これはちょっと面白いけれどもむずかしいね。本当にそうなんだ。しかしやはり今のアメリカのファイナンシアと銀行の違いじゃないかと思う。今やって一つのトラスト的なものにしていくというよりも、割合にやさしく合同するんじゃなくて、やさしく結合させるということになると、その点ではアメリカの方がドラスティックなんですね。ファイナンシアがファイナンスさえすれば、その点ではアメリカの方が、第二次市場がないわけですね。ドイツには第二次市場があって、なかなかすぐトラスト的にみんな売っちゃうというのは、銀行が中へ入っ

てもカルテルで結合するのは割合に簡単ですけども、あるのじゃないですか。

石崎：そうするとアメリカでは企業の商品化が行われやすいということになるのですが、一体どうしてそういう…

宇野：それは投資家の性格だな。マーシャルみたいになるのですけれども、その投資家の性格がつかめるといいわけですね。すなわちもうかりさえすればどこへ投資していてもいいのだ、プレミアムとの関係になればいいわけでしょう。ドイツはイギリスよりはファイナンシャルなのですが、その点ではイギリスの方が個人的色彩が強いのですよ。

長坂：ドイツでは創業利得の獲得の仕方が銀行の産業利得だといわれるように、組織的、つまり資本所有が資本信用を前提とする関係にあるというようなことがいえるのですか。カルテルの方が多くて、トラストにしないでいるというのは…

宇野：直接合同するというのは、インチキが非常に入る、カルテルの方が入らないですね。カルテルの方が次第に独占的になっているのですが、シンジケートまでいけばさらにそうなる。トラストをやるという場合には、その資産評価とかなんとかでマニピュレーションが非常に行われ易いということはいえるのですね。増資といってもただ増資するのではなくて、トラスト的にして増資するということになれば、マニピュレーションが相当入る。そういう意味からいって、ちょっと投資家が馬鹿だといえば馬鹿だけれども、大衆的だということはいえるかも知れない。僕はどうもアメリカの百姓が嘗々として貯めたのを、みんな巻き上げられたのじゃないかという気がするんだけど…

## 巻編成の問題等

武田：最後に質問したいのですが、ご承知のようにこの『経済学大系』で帝国主義を扱う巻は2巻あるわけですが、この前、皆で相談したときには1冊目はいわゆる「諸相」に当たる、

イギリス、ドイツ、アメリカの金融資本の成立と発展というようなものを書く、それから2冊目は、『金融資本論』に「金融資本の経済政策」という編がありますが、あれに当たるものを書こう、資本輸出とか関税政策とか、それから社会政策と農業政策、あるいは独立小生産者に対する政策といったようなものを書こうという大体の案を作ったのですけれども、——たとえば関税政策なり資本輸出を書くにはやはりイギリス、アメリカ、ドイツというふうに、それぞれ書いていかななくてはならないものなのか、それとも、たとえば関税政策ならドイツを書くとか、資本輸出ならドイツのほかにイギリスをどうするかという問題はあるが、アメリカはまず書かなくてもよいのではないかとか、それから財政、社会政策等についても、それぞれ同じような問題があってかなり議論になったわけです。しかし今いろいろのお話を伺ったこれらについて、必ずしも独英米というふうに触れていかななくても、典型をなす国をとって書けばいいように思われるんですが。

宇野：その方がスマートだと思うけれども、

一般の読者からいうと、いろいろ書いた方がいいのじゃないかな。(笑) そうじゃないですかね、やはりそれを知っておくことが必要ですからね。こっちは重点からいえばそうだけれども、それに対応してイギリスも資本輸出や植民地政策の点で重要だし、——植民地政策というのはむずかしいけれども、なかなか面白いと思う。古い国ほど汚いのですね。新しいドイツの方が一番立派な植民地を持つのではないかと思うと、あれは面白いですね。

武田：ただ余り典型的な国ばかり書くと、1巻目の独英米と同じようなウエイトになってもおかしいのではないかということになってくる…

宇野：それぞれある程度まで書くのがいいのではないか、いろいろな読者からいうと僕のやったのは不満だろうと思う。

武田：しかし書く場合でも何かウエイトをつけて……

宇野：それは当然だと思うが……

武田：藤村君か誰かがいったように立体的に…、それでは、どうもありがとうございました。

——了——